

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年12月22日
【事業年度】	第16期（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	東亜バルブエンジニアリング株式会社
【英訳名】	Toa Valve Engineering Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 真鍋 吉久
【本店の所在の場所】	兵庫県尼崎市西立花町五丁目12番1号
【電話番号】	06(6416)1184(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 飯田 明彦
【最寄りの連絡場所】	兵庫県尼崎市西立花町五丁目12番1号
【電話番号】	06(6416)1184(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 飯田 明彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月		(平成23年9月)	(平成24年9月)	(平成25年9月)	(平成26年9月)	(平成27年9月)
売上高	千円	10,420,989	10,588,767	8,330,875	7,083,647	9,183,377
経常利益又は経常損失 ()	千円	998,625	1,169,637	137,464	1,120,182	808,081
当期純利益又は当期純損失 ()	千円	502,421	113,185	262,514	1,150,035	694,502
包括利益	千円	478,610	121,433	151,039	1,087,594	676,199
純資産額	千円	7,994,601	7,964,065	7,742,864	6,553,507	7,082,996
総資産額	千円	11,799,899	11,328,102	12,356,805	10,954,680	11,558,528
1株当たり純資産額	円	3,423.61	3,410.76	3,316.17	2,804.37	3,023.58
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額 ()	円	206.57	48.47	112.43	492.57	297.50
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	67.8	70.3	62.7	59.8	61.1
自己資本利益率	%	6.3	1.4	-	-	10.2
株価収益率	倍	6.3	22.2	-	-	5.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	千円	118,641	746,165	447,614	247,135	1,366,298
投資活動によるキャッシュ・フロー	千円	1,322,173	199,754	23,624	218,654	180,992
財務活動によるキャッシュ・フロー	千円	582,760	170,592	1,553,861	544,692	112,508
現金及び現金同等物の期末残高	千円	1,755,956	2,535,893	4,566,234	3,562,442	4,636,235
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	名	376 (77)	373 (79)	358 (78)	359 (73)	352 (80)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第12期、第13期及び第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第14期、第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第14期、第15期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月		(平成23年9月)	(平成24年9月)	(平成25年9月)	(平成26年9月)	(平成27年9月)
売上高	千円	10,264,137	10,481,170	8,134,300	6,915,032	8,353,239
経常利益又は経常損失 ()	千円	941,005	1,162,727	104,412	1,175,730	764,713
当期純利益又は当期純損失 ()	千円	443,909	28,724	291,013	1,196,650	652,519
資本金	千円	1,739,559	1,739,559	1,739,559	1,739,559	1,739,559
発行済株式総数	株	2,678,600	2,678,600	2,678,600	2,678,600	2,678,600
純資産額	千円	8,154,663	8,034,217	7,777,042	6,566,180	7,030,523
総資産額	千円	11,938,235	11,388,928	12,377,885	10,925,077	11,343,603
1株当たり純資産額	円	3,492.16	3,440.80	3,330.81	2,812.67	3,011.70
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額)	円	70 (35)	60 (30)	30 (-)	15 (-)	40 (-)
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額()	円	182.51	12.30	124.64	512.54	279.52
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	68.3	70.5	62.8	60.1	62.0
自己資本利益率	%	5.5	0.4	-	-	9.6
株価収益率	倍	7.1	87.5	-	-	5.3
配当性向	%	38.4	487.8	-	-	14.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	名	359 (58)	357 (60)	340 (58)	334 (56)	322 (57)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第12期、第13期及び第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第14期、第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第14期、第15期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

年月	沿革
平成11年11月	東亜バルブ株式会社と東亜エンジニアリング株式会社は共同して株式移転により完全親会社を設立することを各社取締役会で決議し覚書を締結致しました。
平成11年12月	東亜バルブ株式会社の第82回定時株主総会及び東亜エンジニアリング株式会社の第27回定時株主総会において、株式移転により完全親会社を設立することについて承認を得ました。
平成12年3月	東亜バルブ株式会社と東亜エンジニアリング株式会社は共同して株式移転により純粋持株会社、株式会社トウアバルブグループ本社を設立致しました。
平成14年10月	東京証券取引所市場第二部並びに大阪証券取引所市場第二部に上場致しました。 シンガポールに同国及び近隣諸国の火力発電所等のプラント及び同国に入港する船舶のバルブメンテナンス事業等を行う目的をもって、トウアバルブオーバーシーズP T E . L T D . (現連結子会社)を設立致しました。
平成18年10月	株式会社高田製鋼所の全事業を吸収分割の方法により会社分割して東亜バルブ株式会社に承継致しました。
平成19年8月	株式会社高田製鋼所を清算終了致しました。
平成20年10月	東亜バルブ株式会社は東亜エンジニアリング株式会社を吸収合併し、商号を東亜バルブエンジニアリング株式会社と致しました。
平成22年4月	当社は連結子会社であった東亜バルブエンジニアリング株式会社を吸収合併し、商号を株式会社トウアバルブグループ本社から東亜バルブエンジニアリング株式会社へと変更致しました。
平成26年7月	福島県いわき市に当社と地元企業である株式会社クリエイトとの共同出資により、東亜クリエイト株式会社(現連結子会社)を設立致しました。

なお、従来まで上場しておりました東亜バルブ株式会社は、株式会社トウアバルブグループ本社の設立に伴い、平成12年3月に上場廃止となりました。東亜バルブ株式会社の沿革は以下のとおりであります。

昭和15年4月	資本金1,000千円をもって、虫印バルブ製造株式会社を設立し、虫印バルブ製作所の事業一切を継承致しました。 同時に従来から製品販売、所要資材の購入等に関し特別の関係のあった旧三菱商事株式会社の資本参加をみました。
昭和17年9月	社名を東亜バルブ株式会社と改称致しました。
昭和28年10月	大阪地区店頭株式を公開致しました。
昭和36年10月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場致しました。
昭和46年4月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場致しました。
昭和49年9月	当社納入バルブの定期検査及び修理工事業務を移管する目的をもって、東亜エンジニアリング株式会社を設立致しました。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社3社(国内2社、海外1社)、並びに当社と継続的で緊密な事実上の関係のある関連当事者2社で構成され、各種産業用バルブの開発、製造・販売及びそのメンテナンスを主な事業の内容としております。なお、平成26年7月2日付で当社が地元企業との共同出資による子会社、東亜クリエイト株式会社を設立し、当連結会計年度より事業を開始したことにより、事業の系統図への記載を新たに追加しております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、次の3事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

《バルブ事業》

原子力発電所、火力発電所など電力プラント用高温高圧バルブを中心に、船舶用、石油化学プラント用などの各種産業用バルブ等の製造販売及び分解・点検・修理などの保守作業を行っております。また、可搬式の特殊工作機械を使用することにより、敷設配管から取り外すことなく現地において修理・改造を行うことができる工法を開発し、施工しております。

< 関係会社 >

トウアサービス株式会社
トウアバルブオーバーシーズP T E . L T D . (海外)

< 関連当事者 >

三菱商事株式会社
三菱商事パワーシステムズ株式会社

《製鋼事業》

鋳鋼製品の製造販売を行っております。

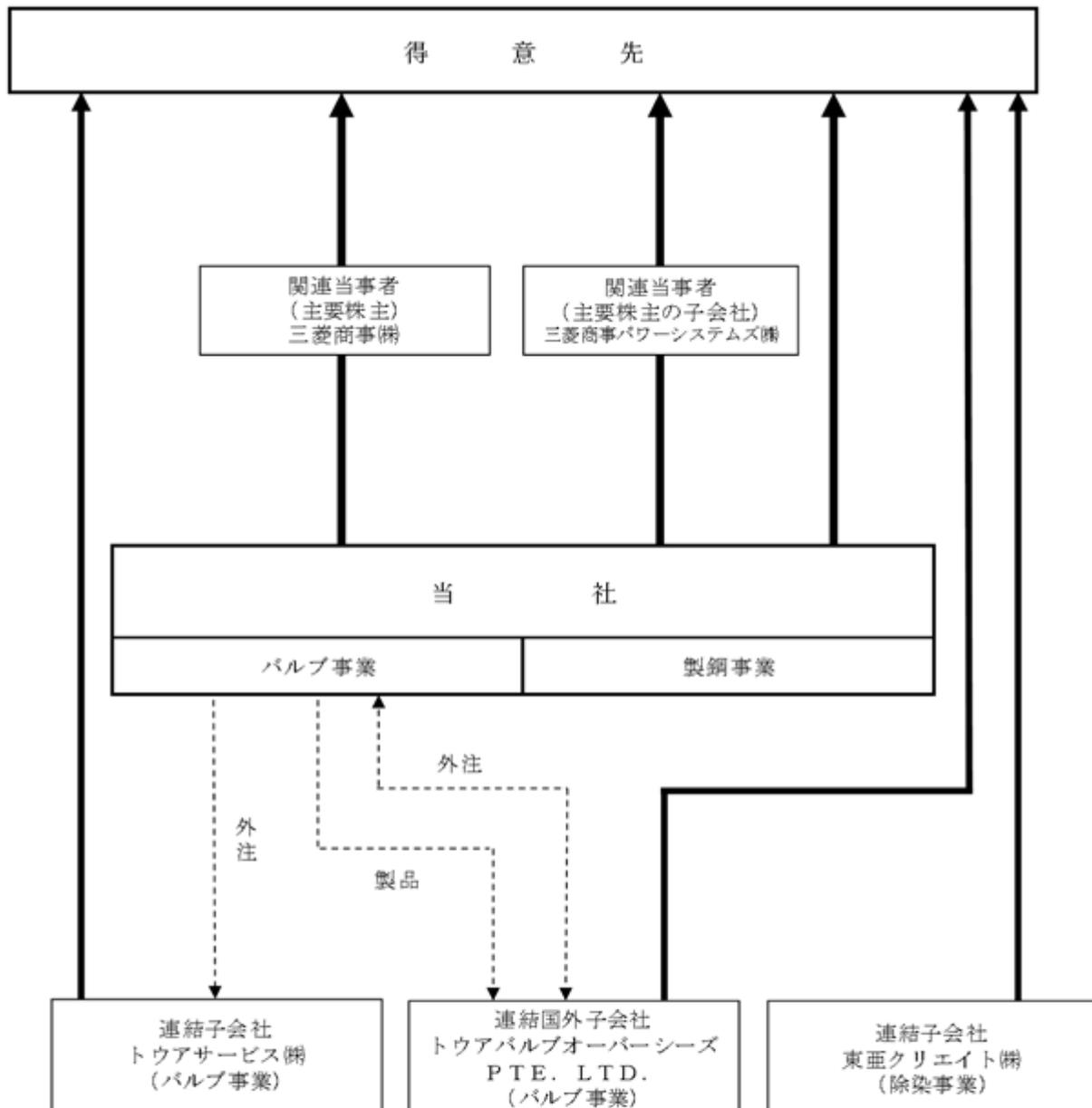
《除染事業》

福島県を活動拠点とした放射線除去業務を行っております。

< 関係会社 >

東亜クリエイト株式会社

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) トウアサービス㈱	兵庫県尼崎市	50	バルブ	99.7 (0.4)	役員の兼務 有 社員の受入
(連結子会社) 東亜クリエイト㈱	福島県いわき市	10	除染	60.0	役員の兼務 有 資金の貸付 社員の出向
(連結国外子会社) トウアバルブオーバ ーシーズPTE. LTD.	シンガポール バイオニア ウォーク	千シンガ ポールドル 1,815	バルブ	100.0	役員の兼務 有 資金の貸付 社員の出向

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
バルブ事業	253 (61)
製鋼事業	58 (6)
除染事業	8 (7)
全社(共通)	33 (5)
合計	352 (80)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外部への出向者を除き、グループ外部から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、嘱託及び臨時従業員数(契約社員、パートタイマーは含み、社外の人材会社からの派遣社員は除いております。)の平均雇用人員は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 製鋼事業の従業員数は、三重県の伊賀工場に勤務する従業員の員数(管理部門を除く)を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成27年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
322 (57)	47才 2ヶ月	20年 1ヶ月	5,033,428

セグメントの名称	従業員数(名)
バルブ事業	231 (45)
製鋼事業	58 (6)
除染事業	- (-)
全社(共通)	33 (5)
合計	322 (57)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(連結子会社から当社への出向者を含んでおります。)であり、嘱託及び臨時従業員数(契約社員、パートタイマーは含み、社外の人材会社からの派遣社員は除いております。)の平均雇用人員は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。なお、当社への出向者については当社の負担額により算出しております。
3. 満60才定年退職制度を採用しております。
4. 全社(共通)として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
5. 製鋼事業の従業員数は、三重県の伊賀工場に勤務する従業員の員数(管理部門を除く)を記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、当社は労働組合を結成しており、現在JAMに加盟しております。連結子会社については労働組合を結成しておりません。

なお、労使関係は相互理解を基調に円満な関係で推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成26年10月1日から平成27年9月30日まで）のわが国経済は、順調に企業業績の回復が進む中、設備投資、雇用情勢も改善し、平成26年4月の消費税率引き上げを境として、駆け込み需要とその反動の影響が多方面に強く現れる状況となりましたが、基本的には、年度を通じて先行き感の明るい中で推移いたしました。

当社グループは、発電所用バルブの製造とメンテナンスを主な事業とし、鋳鋼製品の製造・販売を行う製鋼事業、福島県を中心に放射線除去関連業務を行う除染事業を併せて営んでおります。

主力の原子力発電所（以下、「原発」）関連マーケットの環境は、福島第一原発事故以降、依然厳しい状況にあるものの、本年8月に九州電力川内原発が原子力規制委員会による安全審査に合格した最初の原発として再稼働を果たしたことから、今後徐々にではありますが改善に向かうことが期待されるところであります。

しかし原発の再稼働が実現しても、当社グループの収益基盤である原発向け定期検査工事を今後の事業計画に直ちに織り込めるものではないことから、来るべき時期に備え定期検査工事体制を維持しながら、今後の新たな再稼働に向けての整備・対策工事に伴う各種バルブ、サービス、関連機器等、スポット案件の受注・販売に注力している状況であります。

また、もうひとつの収益の柱である火力発電所関連需要については、原発停止期間長期化の影響によりフル稼働状態が久しく継続しているため大規模なメンテナンスが行われない状況に大きな変化はなく、原発マーケットと同様に厳しい環境が続いております。

このような中、当連結会計年度におきましては、収益面では、バルブ事業が再稼働準備等で工事量の増加した原発関連案件を中心に好調に推移したことに加え、除染事業、製鋼事業ともに概ね順調であったこと、さらには、収益拡大策として平成24年より取り組んできた「七本の矢」作戦が、全体的な収益力底上げに一定程度寄与したことなどから、当初の想定を大幅に上回る収益を確保することができました。

損益面におきましては、特にコスト面で、いわゆる「3.11」直後より徹底して行ってきた人件費をはじめとする固定経費の削減効果により、原発事故以前に比して減収が続く現況下においても、決して重大な赤字の計上等に至らないと考えられる程度まで体質改善を実現しつつあり、基礎的収益力は格段に改善しております。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、特に好調に推移した第2四半期連結累計期間までの流れを受け、当連結会計年度後半においても最後まで安定した売上が継続し、売上高91億83百万円（前年同期比29.6%増）、営業利益7億26百万円（前年同期は11億98百万円の赤字）、経常利益8億8百万円（同11億20百万円の赤字）、当期純利益6億94百万円（同11億50百万円の赤字）と、前連結会計年度に比し大幅に改善することができました。

前述の「七本の矢」作戦は、既存及び新規のマーケットに対し、営業、製造・技術、メンテナンスが三位一体となって、収益性が高く顧客満足度の高い高付加価値製品とサービスを提案することで新たな市場ニーズを掘り起こし業績に繋げるとともに、既存事業の各運用プロセスと投下資本を再評価することで、時間的・経済的効率性を徹底的に追求し、短期間で業績改善に寄与する運営体制へと変革することを目指して展開する収益拡大並びに収益性改善アプローチであります。

当連結会計年度におきましては多方面での提案活動が奏功し、例えば原発におけるバルブのメンテナンス性改善に貢献するボルティング製品の販売、製鋼事業の売上拡大による採算性改善、そして新たに子会社を設立して開始した除染事業の黒字計上等、当社グループ事業領域での広範な取り組みが具体化し業績改善の拡大となったほか、バルブの心臓部である弁座の補修を現地で行うメンテナンス機器などのユーザビリティに優れ、顧客ニーズに適合した製品・サービスの受注に成功するなどの成果に繋がっております。

報告セグメント別の状況は、バルブ事業では、再稼働が近いと想定される原発向け案件で受注・売上が好調に推移したことから、「表：報告セグメント内の種類別売上高」に示すとおり、バルブ（新製弁）、バルブ用取替補修部品及び点検工事等を中心に売上が増加したほか、中国原発2次系向け逃し弁、イラク火力発電所向け取替弁などの海外向けバルブ製品、国内IPP（独立系発電事業者）火力発電設備向け売上等により、事業全体では、売上高71億71百万円（前年同期比20.2%増）、セグメント利益15億62百万円（前年同期は1億36百万円の赤字）と、前連結会計年度に比して大幅な増収増益となりました。

製鋼事業では、新規顧客の開拓による収益拡大、形状的・素材的高難度案件の受注拡大による収益性の改善に尽力してまいりました。

特に機械加工、非破壊検査などを付加することで、顧客満足度を高めると同時に受注価格の引き上げを図り、さらには鋳物の宿命である内部欠陥対策コスト低減にも繋げるなど、収益拡大と収益性改善の両面を睨んだ各種施策を実施し、業績の改善を図ってまいりました。

その結果、売上高12億67百万円（前年同期比13.4%増）に対し、セグメント利益は1億54百万円の赤字（前年同期は2億37百万円の赤字）ではありますが、業績を改善することができました。

除染事業は、前連結会計年度に専業の子会社を設立し、当連結会計年度より事業移管をしたことから新たに報告セグメントに追加しました。

原発事故による放射線汚染の除去エリアが、住宅地域から森林地域に移ったことで作業効率が向上し、加えて売上規模も拡大したことから、売上高7億44百万円に対し69百万円のセグメント利益を計上することができました。

表：報告セグメント内の種類別売上高

報告セグメント	種類別の売上高	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	前年同期比 (%)
バルブ事業	バルブ（新製弁）	1,715	2,107	22.9
	バルブ用取替補修部品	985	1,668	69.2
	原子力発電所定期検査工事	974	498	48.8
	その他メンテナンス等の役務提供	2,289	2,896	26.5
	小計	5,965	7,171	20.2
製鋼事業	鋳鋼製品	1,118	1,267	13.4
除染事業	地域除染等	-	744	-
	合計	7,083	9,183	29.6

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は46億36百万円で、前連結会計年度末に比して、10億73百万円増加いたしました。

この内訳は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益を8億1百万円計上したところに、減価償却費4億49百万円、たな卸資産の減少2億19百万円もあり、13億66百万円のキャッシュ・イン（前連結会計年度は2億47百万円のキャッシュ・アウト）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主に固定資産の取得により1億80百万円のキャッシュ・アウト（前連結会計年度は2億18百万円のキャッシュ・アウト）となりました。

当連結会計年度は当初、業績悪化によりキャッシュ・フローの状況も悪化すると見込まれたことから、設備投資については必要最低限の維持・更新投資に絞った予算とした結果、わずかのマイナスに留まりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

新たな長期借入金4億60百万円、同約定弁済5億33百万円と前連結会計年度の決算に係る株主配当金35百万円等により、1億12百万円のキャッシュ・アウト（前連結会計年度は5億44百万円のキャッシュ・アウト）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	前年同期比(%)
パルプ事業(千円)	2,086,284	0.8
製鋼事業(千円)	1,343,439	3.9
合計(千円)	3,429,724	2.0

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
 2. 金額には消費税等は含まれておりません。
 3. 除染事業については、事業の性格上生産実績の概念は馴染みませんので金額及び前年同期比を記載しておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
パルプ事業	6,933,713	6.2	3,803,935	5.9
製鋼事業	1,242,184	13.4	398,472	6.0
除染事業	751,783	-	7,400	-
合計	8,927,682	17.1	4,209,807	5.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	前年同期比(%)
パルプ事業(千円)	7,171,327	20.2
製鋼事業(千円)	1,267,666	13.4
除染事業(千円)	744,383	-
合計(千円)	9,183,377	29.6

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先別	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三菱商事パワーシステムズ株式会社	1,730,767	24.4	2,708,449	29.5
三菱商事株式会社	1,869,385	26.4	1,702,173	18.5

3【対処すべき課題】

基本課題

昨年5月の大飯原発運転差止請求訴訟で原告勝訴の判決があり、本年8月には九州電力川内原発1号機が、新規制基準下で初の再稼働を果たし、3.11以降停滞する感のあった原発を取り巻く状況に、大きな動きが現れているところでもあります。

国のエネルギー政策では、原発は今後も重要電源と位置付けられ、安全が確認された原発は再稼働していくとの基本方針ですが、使用済核燃料をはじめとした高レベル放射性廃棄物の最終処理問題は未だ根本的解決策を見出すに至らず、これが再稼働否定派の大きな反対理由になっている状況に変化はありません。

他にも、原発の高経年化問題、活断層問題、事故発生時の住民避難計画、新規建設の方針などの先行き不確定要素が多く存在することに加え、来るべき電力自由化の中で原発の立ち位置そのものがどうなっていくのかといった本質的な問題もあって、漸く再稼働が実現したとはいえ、今後も国内原発市場は不透明感が拭いきれない中で推移するものと思われま

す。これまでの当社グループのビジネスモデルは、バルブ製品の納入とその後に続くメンテナンスをセットとして捉えることを基本とするもので、国内原発向けのビジネスをその典型として位置付けてきましたが、このような原発マーケットの環境にありましては、まずは過度の原発市場依存体質の改善を第一としたビジネスモデル再構築が必須と考えております。

バルブ事業部門

(新たなマーケットの開発)

いまさらではありませんが、経済発展を続ける中国及び東南アジア諸国では数多くの火力発電所建設計画があり、当社グループが現在の業容を維持しさらに拡大を目指すのならば、この海外電力マーケットに対しどのようなアプローチを行っていくかが重大な鍵となることは言うまでもありません。

そしてこれを成功させるためには、当社グループが抱える基本的課題である、コストダウン、販売力強化、調達力強化などの全てを解決する必要がある、まさにこれらの集大成をもってのみ実現し得るものであると考えております。

また、国内の電力マーケットも、しばらくは火力発電が優勢に推移すると想定され、これまでの経験則に立つなら、特に価格面で相当に厳しい競争に晒されることは避けられず、ここで打ち勝っていくことも、海外マーケットに進出していくことも、基本とする条件は同じであります。

海外子会社・ネットワークの活用、海外販売力・調達力の強化、海外マーケットの要望に見合う製品の開発・投入など、基本的課題の解決に確実に取り組み、新たなマーケットの開発を急ぎたいと考えております。

(既存マーケットでの収益力強化とコスト削減)

原発向けのバルブ製品、バルブメンテナンスが、売上高の5割以上を占めてきた当社グループでは、短期的には当座の業績維持のための代替収益源確保とコスト削減が最重要施策となっております。

原発以外の代替マーケットからの収益確保は、「七本の矢」作戦で網羅的に課題を把握し、それぞれに適切な経営資源を投入していくことで確実に実効に繋げていこう、今後も強力に推進してまいります。

中・長期的には、原発マーケットは3.11以前の規模にまで回復することは有り得ないと判断されることから、新たな収益基盤を早期に確立する必要がありますが、高温高圧弁の製造・メンテナンス以外の基盤技術を持たない当社グループにおきましては、関連・派生事業の拡大・展開は容易ではないため、既存事業・商圏の洗い直しにより、取りこぼしのない営業活動を展開する必要があります。そのための徹底した顧客フォローと、新たな改善提案を収益に繋げる活動を地道且つ着実に行ってまいります。

(技術の伝承)

当社グループがこれからも原発用バルブのトップメーカーであり続けるためには、技術の確保は最優先課題であり、現状の業績低迷による影響がたとえどのような形であっても、そのことに支障を生じさせるようなものであってはならないと考えております。

新たな技術者の育成と技術の伝承は、今日、原子力産業全般に広く求められている課題であり、製造・設計といった技術レベルも、バルブメンテナンスの施工能力も一切低下させることなく、全役職員が高い使命感と明確な目標・目的意識をもって、全社一丸となって技術伝承とコスト削減を実現していく決意であります。

(コストの低減)

当社グループのバルブは、一品一品をお客様の仕様に従い労働集約的に生産するため、性能・品質・耐久性で高い評価をいただいておりますが、コスト面ではまだまだ改善の余地を多く残すものと考えております。

これまでの業績低迷期には、「作る物」より「作り方」に重点をおいてコストダウン施策を実施してまいりましたが、昨今の品質管理の厳格化は必ずしもコスト削減施策とは相容れないことも否定できず、原発向けの厳しい品質管理体制を維持しながら、世界で通じる競争力確保のためのコストダウンを実現していく必要があります。そのためには今一度原点に立ち返り、当たり前ながらも図面、材質など基本からの見直しを図ることで、コストダウンに繋げる活動を進めてまいります。

(状態監視保全への対応)

当社グループのバルブメンテナンスは、高度なバルブ製造技術に裏打ちされた技術力と対応力に、高い評価をいただいております。バルブ製造技術をバルブメンテナンスの現場に活かすことで、常にバルブメンテナンス技術の維持・開発・改良に努めております。

近年、原発においても、これまでの時間監視保全(TBM)から状態監視保全(CBM)へと基本的な考えを移しつつあります。これらバルブを分解することなく、バルブの健全性を評価する技術・手法の研究とこれを具体化した診断機器の開発は、新たなバルブメンテナンスの高付加価値化のために極めて重大な課題であり、さらにはバルブ製品と一体化したメンテナンスサービスと位置づけることで、バルブ製品の販売にも大きく寄与する可能性があります。

今後、これら診断機器の機能・バリエーションを強化・拡大し、CBMに着実に対応することで顧客満足度の向上に繋げていくことが課題であると考えております。

(ボルトニング事業の展開)

「液圧ナット」は、バルブの配管との接合部やバルブボンネット部の締め付け用として使用することでバルブのメンテナンス性を大幅に改善し、特に原発での採用により、作業者の被ばく低減に絶大な威力を発揮します。しかし、3.11以降の原発マーケットの状況からこれまで苦戦を強いられ、なかなか実績に繋げるには至りませんでした。前連結会計年度に引き続き、当連結会計年度においても原発向けに売上を実現することができ、今後の原発再稼働に係る提案の中で、よりプラントの安全・安定運転に資するツールとして新たな受注に向けて営業活動を展開中であり

ます。

今後は、当社グループ製バルブ製品、或いはメンテナンス作業との組み合わせでさらに販売を拡大し、中長期的にはこれをひとつの基盤事業とすべく取り組んでいきたいと考えております。

原発の多くが停止している現況下におきましては、引き続き厳しい環境が続きますが、火力発電所はもちろん、ナットの組み付け・取り外しを頻りに繰り返す業種及び分野のプラントや機器を中心に販売拡大を図っていく計画であります。

4【事業等のリスク】

当社グループの財政状態、経営成績に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。
なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において判断したものであります。

(1) 製品、メンテナンス上の瑕疵などに起因する事故等の発生による影響

当社グループの製品は、原子力発電所をはじめとした、各種産業用プラントの重要部位で採用されているため、その製品の製造上の欠陥及び当社が行ったメンテナンスの不具合等により、動作不良が発生し本来の機能を果たせない場合、重大な事故につながる可能性があります。

そして万が一そのような事故が発生した場合、その対策等によって、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 災害・事故などによる工場操業停止の影響

当社グループは、主要素材に鋳鋼を使用する鋳鋼バルブを主に製造しております。

現在、この鋳鋼部品の生産を当社の製鋼製造本部ですべて行っており、万が一工場が火災や天災及び不可抗力の事象により操業停止に至るような事態となった場合には、主要材料の調達に大きな影響が発生し、それによる機会損失の発生や納期遅延など当社グループの業績に重大な影響をもたらす可能性があります。

またこれは、当社のバルブ製造を行う本社工場においても同様であり、尼崎市の工場の他には生産拠点を有していないため、火災などによる工場操業停止は当社グループの業績に重大な影響をもたらすものと考えられます。

(3) コンピューター設備の停止による影響

基幹業務のほぼすべてが電算システムにより処理される状況下にあっては、何等かの事象によるシステムの停止は生産活動に重大な影響をもたらします。

当社グループは、阪神大震災の貴重な教訓を生かし、サーバーールームに高度な耐震構造を施工するとともに、特殊消火装置を設置するなど防災面で可能な限りの対応を実施しておりますが、例えば大幅な費用負担が必要なサーバーの多重化などには至ってはならず、また、災害のみならずウィルスなどによるシステム停止など、有事に際しシステム復旧が遅れるような状態となった場合には当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

(4) 環境規制の強化による影響

当社グループの主要顧客は国内の原子力・火力発電所ですが、これら主要顧客の多くは、今後具体化していく温室効果ガス削減目標の達成に際し重大な役割を担う業種及び事業者であります。

今後、削減目標達成の施策が具体化されていく中においては、自社での排出削減のみならず、環境対策に積極的な取引先からの資材調達、いわゆるグリーン調達などが強力に実施される可能性があります。

現在、当社グループはISO14000認証を取得しておりませんが、これからの事業展開の上からも認証取得が必要となる可能性があります。取得に要する費用などの発生や、また、取得の時期や成否などによっては受注機会を失うなど当社グループの業績に影響をもたらす可能性があります。

(5) 特定の分野に対する取引の依存

当社グループのバルブ事業の売上は、国内原子力発電所向けが重要な割合を占めております。そのため原子力発電所において事故等が発生し運転が停止され、その停止期間が長期に亘るような場合においては、概ね13ヶ月間隔で実施される定期検査をはじめとした各種メンテナンス計画が順延されることとなります。

また、その事故等の原因・内容如何によりましては、他の原子力発電所においても運転を停止し点検を行う事態となる場合もあり、そういった場合、当社グループの業績に重大な影響をもたらす可能性があります。

(6) 法的規制について

当社グループの一部事業は、建設業法の規制を受けることから、建設業法に基づく、一般建設業、特定建設業の許可を得ております。

これら許可を得るためにはいくつかの要件を充足する必要がありますが、今後、何等かの事由により、要件を充足できなくなった場合には、これら許可を継続することができず、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、今後、新たな法令等の制定、改廃などにより、当社グループの事業活動が影響を受け、業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 業務提携受入契約

契約会社名	相手先	国名	契約品目	契約内容	契約期間
東亜バルブエンジニアリング(株)	アルカ・レーグラー社	ドイツ	コントロール弁	日本国内における販売・メンテナンス権の許諾、共同開発の締結	平成27年9月1日から平成28年8月31日まで
東亜バルブエンジニアリング(株)	ドレモ社	ドイツ	弁駆動装置	日本国内における販売・メンテナンス権の許諾	平成27年11月25日から平成28年11月24日まで
東亜バルブエンジニアリング(株)	(有)テクノプランツ	日本	液体圧装置	日本国内における製造・販売に関する特許実施権の許諾	平成23年2月25日から特許の存続期間まで

(2) 業務提携援助契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約締結日	契約内容	契約期間
HEハルビン・パワー・プラント・バルブ社	中国	抽気逆止弁 鍛造玉型弁	平成22年7月28日	技術的知識、情報及びノウハウの提供	平成22年7月28日から22年間若しくは「製品」の製造開始年月日から20年間のどちらか早く到達した日まで
HEハルビン・パワー・プラント・バルブ社	中国	湿分分離加熱器 逃し弁	平成25年4月18日	技術的知識、情報及びノウハウの提供	平成25年4月18日から23年間若しくは「製品」の製造開始年月日から20年間のどちらか早く到達した日まで
HEハルビン・パワー・プラント・バルブ社	中国	原子力発電所用 抽気逆止弁	平成25年4月18日	技術的知識、情報及びノウハウの提供	平成25年4月18日から22年間若しくは「製品」の製造開始年月日から20年間のどちらか早く到達した日まで

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、顧客との対面活動より顧客が求めている提案とは何かと視野拡大により深層追究することで、当社グループの目指すバルブ総合エンジニアリングサービスの高度化につなげていくものであると位置付けております。そのため、営業部門をはじめとした関連各部門との情報連携を高めることで、相乗効果を発揮させると同時に、顧客ニーズの発掘と把握に努めております。

また、実際の研究活動に際しては、研究部門の各人が能動的な取組みを行うことで、物づくりへの広角発想を通じ、自らの手で未来を拓くという気概を持たせると同時に、研究プロセスでは、仲間と苦楽を共にすることで、力を合わせ想いを実現していくという企業文化の醸成に努めております。

そして、問題点を相互の啓発によって解決すると同時に、そのプロセスから派生した技術を生かし、新たな研究開発テーマが生まれるという好循環による発展を目指しております。

当社グループの研究開発体制は、主に二つに分かれ、各部門での固有の問題点、例えば、生産効率の改善、新しいメンテナンス方法の開発等はそれぞれの部門内で実施し、課題や研究資源が全社的に及び活動については、開発部が主体となって実施しております。

しかし、これらによって得られた成果は、開発部で一元的に管理され、必要に応じ、関連各部門にフィードバックでき、開発や研究の効率が決して低下することのないような体制としております。

また、研究開発がともしれば大きく現実の課題と乖離することがないように、或いは、喫緊の課題に適切な優先順位をつけて確実に対応していくため、経営と開発活動の連携を常に意識し、経営から出された課題・問題点をすばやく、且つ確実に解決・具体化出来るように取り組んでおります。

以上の結果、当連結会計年度における研究開発費の総額は、138,805千円であります。

各セグメントにおける主な研究開発の内容は、次のとおりであります。

(バルブ事業)

1. A U S C (先進超々臨界圧発電技術)用の安全弁と一般弁の試作研究
2. 弁開閉表示装置の開発
3. 高付加価値安全弁の設計研究
4. 手動弁の低操作力弁の開発
5. 9CrMoV鋼の弁座交換工法の研究
6. 自動溶接装置の開発
7. P C Vソレノイド駆動装置の開発
8. ニードル弁のキャピテーションに関する検証試験

これらバルブ事業に係る研究開発費は、138,805千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

(資産の部)

当連結会計年度末の資産の部の合計額は115億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ5.5%の増加となりました。流動資産では営業利益の増加などにより現金及び預金が増加し、前連結会計年度末に比して12.6%増加し、93億93百万円となりました。また、固定資産では主に減価償却費によるもので、前連結会計年度末に比べ17.0%減少し、21億65百万円となりました。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債の部の合計額は44億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ1.7%の増加となりました。流動負債では、主に1年内返済予定の長期借入金が増加したことによるもので、前連結会計年度末に比べ15.2%増加し、26億22百万円となりました。また、固定負債では新たに長期借入れを実施いたしましたが、この約定返済等により、前連結会計年度末に比べ12.8%減少し、18億53百万円となりました。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産の部は、当連結会計年度の当期純利益の計上と株主への配当金の支払いなどにより、前連結会計年度末と比べ8.1%増加し、70億82百万円となりました。

(2) 経営成績

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比べ20億99百万円増加し、91億83百万円(前年同期比29.6%増)となりました。この主な増収要因は、前連結会計年度と比べ原子力発電所の再稼働準備等の関連工事が増加したことに加え、当連結会計年度での除染工事量も増加したことなどによるものであります。

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度と比べ19億25百万円増加し、7億26百万円(前連結会計年度は11億98百万円の営業損失)となりました。この主な要因は、売上高の増加によるものであります。

(当期純利益)

当連結会計年度の当期純利益は、上記の営業利益に営業外損益の純額81百万円を加算し、これに特別損益の純額6百万円を減算し、次に法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額及び少数株主利益を差し引いた結果、6億94百万円(前連結会計年度は11億50百万円の当期純損失)となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資本の財源及び資金の流動性についての分析につきましては、「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」を参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施した設備投資の総額は1億11百万円であります。セグメントごとの内訳はバルブ事業では上下水配管地上化工事、NC旋盤などの既存設備の更新、また、バルブ事業・製鋼事業共通として、基幹システム高度化を実施しております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)					従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社、工場及び倉庫 (兵庫県尼崎市)	バルブ	生産設備、 メンテナンス 管理施設等	289,227	551,728	62,871 (28,132.3)	27,542	931,370	213
製鋼製造本部 (三重県伊賀市)	バルブ 製鋼	生産設備等	72,192	107,698	198,491 (24,808.2)	28,412	406,795	61
玄海出張所等 (佐賀県東松浦郡玄海町他)	バルブ	メンテナ ス 事務所及 び 倉庫等	4,651	69,791	- (697.8)	1,151	75,594	48

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品の合計額であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

(2) 国内子会社

主要なものはないため、記載を省略しております。

(3) 在外子会社

主要なものはないため、記載を省略しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して、設備計画を連結会社各社が個別に策定し、重要な計画等に際しては、当社が中心となりグループとしての最適化等を中心に調整を図っております。なお、当連結会計年度末における重要な設備の新設、改修計画及び除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,040,000
計	10,040,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年12月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,678,600	2,678,600	東京証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社にお ける標準となる株式であり、単 元株式数は100株であります。
計	2,678,600	2,678,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年1月4日 (注)1	2,651,814	2,678,600	-	1,739,559	-	772,059

(注)1. 株式分割(1:100)によるものであります。

2. 最近5事業年度における増減がないため、直近における増減を記載しております。

(6)【所有者別状況】

平成27年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	7	10	35	18	1	1,794	1,865	-
所有株式数 (単元)	-	3,782	347	5,726	1,914	1	14,957	26,727	5,900
所有株式数 の割合 (%)	-	14.15	1.30	21.42	7.16	0.00	55.96	100.00	-

(注)自己株式 344,196株は「個人その他」の欄に3,441単元、「単元未満株式の状況」の欄に96株含まれておりま
す。

(7)【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3-1	302,200	11.28
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	181,800	6.79
西華産業株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3-1	113,600	4.24
TOA取引先持株会	兵庫県尼崎市西立花町五丁目12-1	91,400	3.41
三菱重工株式会社	東京都港区港南二丁目16-5	89,624	3.35
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	68,000	2.54
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託 銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4-5 (東京都港区浜松町二丁目11-3)	66,500	2.48
前島 崇志	千葉県市川市	56,000	2.09
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証 券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木六丁目10-1 六 本木ヒルズ森タワー)	46,700	1.74
三川 信一	富山県高岡市	41,600	1.55
計	-	1,057,424	39.48

(注) 1. 当社は、自己株式344,196株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、181,800株であります。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 344,100	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,328,600	23,286	同上
単元未満株式	普通株式 5,900	-	-
発行済株式総数	2,678,600	-	-
総株主の議決権	-	23,286	-

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東亜パルプエンジニアリング株式会社	兵庫県尼崎市西立花町五丁目12-1	344,100	-	344,100	12.85
計	-	344,100	-	344,100	12.85

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	99	138,308
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成27年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	344,196	-	344,196	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡並びに市場買付による取得による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社の利益配分は、過去の持株会社体制によって培われたグループ経営の手法を活かし、経営資源の最適配分による効率的な活用で最大限の利益を生み出し、安定した配当を実施することを基本方針としており、株主様に長期・安定的に株式を保有いただけるような配当政策を実施してまいりたいと考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回行うことを基本的な方針としております。

中間配当につきましては、「取締役会の決議により、毎年3月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当期の連結業績は、売上高、利益ともに前期に比して大幅に改善し、特に当期純利益は6億94百万円（前期は11億50百万円の赤字）を計上し、営業キャッシュ・フローも13億66百万円のキャッシュ・イン（同2億47百万円のキャッシュ・アウト）とすることができました。

ただこれらの業績は、再稼働の準備段階にある原発マーケットを背景とした、いわば一時的な側面を要因とする部分があることは否めず、必ずしも、継続的且つ安定性の高い経営環境が整ったことによるものでは無いと考えております。そのため、当社グループといたしましては、引き続き攻めの経営を進める一方、市場縮小に的確に対応できるコスト体質改善に今後とも全力で取り組んでまいります。

つきましては、当期末配当は、以上の背景があるとはいえ、配当方針を踏まえ、前期に比べ25円増配となる1株当たり普通配当40円を実施することに決定いたしました。これにより、当期末の配当は、中間配当は見送りとしたので、1株当たり40円とし、その全額を普通配当としております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年12月22日 定時株主総会決議	93,376	40

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成23年9月	平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月
最高(円)	2,497	1,349	1,799	1,376	1,909
最低(円)	1,265	1,030	954	1,130	1,149

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,400	1,649	1,585	1,592	1,909	1,692
最低(円)	1,313	1,352	1,380	1,455	1,382	1,430

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員状況】

男性 9名 女性 1名 (役員のうち女性の比率10%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役 (社長執行役員)	品質保証統括 「七本の矢」 作戦本部長	真鍋 吉久	昭和23年8月20日	昭和46年3月 東亜バルブ(株)入社 平成14年12月 当社取締役就任 平成17年12月 トウアサービス(株)取締役就任 平成17年12月 当社常務取締役就任 平成22年4月 当社専務取締役就任 専務執行役員 バルブ製造事業部長兼品質保証統括本部長 平成24年7月 当社バルブ製造本部長 平成26年7月 当社取締役就任 首席技監執行役員 平成26年12月 当社品質保証統括(現任) 平成27年12月 当社代表取締役就任(現任) 社長執行役員(現任) 「七本の矢」作戦本部長(現任)	(注)3	2,800
取締役 (副社長執行役員)	営業本部長	笹野 幸明	昭和28年9月10日	昭和57年3月 東亜エンジニアリング(株)入社 平成22年4月 当社執行役員 営業本部長(現任) 平成22年12月 トウアサービス(株)取締役就任 平成24年12月 当社取締役就任(現任) 常務執行役員 平成26年7月 当社専務執行役員 平成26年7月 東亜クリエイイト(株)取締役就任(現任) 平成26年10月 トウアバルブオーバーシーズPte.Ltd. 取締役社長就任(現任) 平成27年12月 当社副社長執行役員(現任)	(注)3	4,000
取締役 (専務執行役員)	メンテナンス 本部長	氏野 正	昭和29年12月20日	昭和53年4月 東亜エンジニアリング(株)入社 平成17年10月 当社内部監査室長 平成20年12月 当社取締役就任 平成22年4月 当社執行役員 平成22年12月 当社常勤監査役就任 平成22年12月 トウアサービス(株)監査役就任 平成25年12月 トウアサービス(株)代表取締役社長就任 平成25年12月 当社取締役就任(現任) 常務執行役員 メンテナンス本部長(現任) 平成26年7月 東亜クリエイイト(株)代表取締役社長就任 (現任) 平成26年12月 トウアサービス(株)取締役就任(現任) 平成27年12月 当社専務執行役員(現任)	(注)3	11,000
取締役 (常務執行役員)	管理本部長 「七本の矢」 作戦本部副本部長	飯田 明彦	昭和34年7月18日	昭和58年4月 東亜バルブ(株)入社 平成16年12月 当社経理部長 平成19年11月 トウアバルブオーバーシーズPte.Ltd. 取締役(現任) 平成20年10月 当社管理本部副本部長 経営企画室長 平成24年7月 当社執行役員 管理本部長(現任) 「七本の矢」作戦本部副本部長(現任) 平成26年12月 トウアサービス(株)代表取締役社長就任 (現任) 平成27年12月 当社取締役就任(現任) 常務執行役員(現任)	(注)3	700

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (常務執行役員)	バルブ製造本 部長 製鋼製造本部 統括	角谷 正昭	昭和34年 1月15日	昭和56年 4月 東亜エンジニアリング㈱入社 平成20年10月 当社製造部長 総括安全衛生管理室長 平成23年 4月 当社バルブ製造事業部副事業部長 平成24年 7月 当社執行役員 製鋼製造本部長 バル ブ製造本部副本部長 平成26年12月 当社バルブ製造本部長(現任) 製鋼 製造本部統括(現任) 平成27年12月 トウアサービス㈱取締役就任(現任) 平成27年12月 当社取締役就任(現任) 常務執行役 員(現任)	(注) 3	2,300
取締役		高橋 正憲	昭和32年 5月25日	平成 2年 3月 西華産業㈱入社 平成19年 4月 同社高松支店長 平成21年 4月 同社広島支店長 平成24年 4月 同社大阪営業第一本部長代理兼原動機 部長 平成25年 4月 同社大阪営業第一本部長兼原動機部長 平成25年12月 当社取締役就任(現任) 平成26年 4月 西華産業㈱執行役員営業統括本部本 部長代理電力事業所管兼大阪電力部長 平成27年 4月 同社執行役員営業統括本部副本部長 電力事業所管 平成27年 6月 同社取締役上席執行役員営業統括本部 副本部長電力事業所管(現任)	(注) 3	-
取締役		浜本 光浩	昭和45年 4月18日	平成12年10月 弁護士登録 平成12年10月 山田忠史法律事務所入所 平成16年10月 きっかわ法律事務所(現 弁護士法人 きっかわ総合法律事務所)入所 平成20年 4月 同所パートナー弁護士(現任) 平成26年12月 当社取締役就任(現任)	(注) 3	-
常勤監査役		厨子 茂治	昭和30年10月10日	昭和53年 4月 東亜エンジニアリング㈱入社 平成14年 8月 同社管理部長兼管理チームリーダー 平成16年 6月 トウアバルブオーバーシーズPte.Ltd. 取締役 平成17年 1月 東亜エンジニアリング㈱メンテナンス 部長 平成18年12月 同社取締役就任 平成20年10月 旧東亜バルブエンジニアリング㈱取締 役就任 同社東京支社長 平成22年 4月 当社執行役員 東京支社長 平成24年 3月 トウアバルブオーバーシーズPte.Ltd. 取締役社長就任 平成24年12月 当社 品質保証統括 平成25年12月 トウアサービス㈱取締役就任 平成26年12月 トウアサービス㈱監査役就任(現任) 平成26年12月 東亜クリエイト㈱監査役就任(現任) 平成26年12月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	11,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		萬成 隆	昭和34年10月18日	昭和58年4月 三菱商事㈱入社 平成14年4月 同社関西支社電力・プラント部原子力 チームリーダー 平成18年4月 同社関西支社電力・プラント部長代行 平成19年1月 同社関西支社電力・プラント部長代行 兼若狭事務所長 平成20年10月 同社関西支社電力・プラント部長 平成23年4月 スペイン三菱商會社社長 平成27年4月 三菱商事㈱理事関西支社副支社長兼電 力プラント部長(現任) 平成27年12月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役		生川 友佳子	昭和49年4月20日	平成9年4月 オリックス㈱入社 平成10年6月 齊藤会計事務所入所 平成13年9月 公認会計士・税理士古本正事務所(現 デロイト トーマツ税理士法人)入社 平成15年3月 税理士登録 平成24年7月 デロイト トーマツ税理士法人 ディ レクター 平成27年10月 生川友佳子税理士事務所所長(現任) 平成27年12月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
計						31,800

- (注) 1. 取締役高橋正憲及び浜本光浩は、社外取締役であります。
2. 監査役萬成 隆及び生川友佳子は、社外監査役であります。
3. 平成27年12月22日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
4. 平成26年12月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。なお、監査役の萬成隆氏は、前任の監査役の辞任に伴う
就任であるため、当社定款の定めにより、前任監査役の任期を引き継いでおります。
5. 平成27年12月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。
6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役を1名選任しておりま
す。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
鈴木 浩巳	昭和35年4月13日	昭和61年1月 司法書士登録 昭和61年1月 鈴木司法書士事務所入所 平成17年4月 同所所長(現任)	-

7. 当社は、意思決定・監督と執行を分離することにより、事業環境の変化に対して迅速かつ効率的に対応できる経営体制を構築・運
用するため、執行役員制度を導入しております。執行役員は10名で構成され、取締役を兼務しない執行役員は次の5名でありま
す。

役名	氏名	職名
執行役員	田中 博之	製鋼製造本部長
執行役員	平野 重充	管理本部副本部長
執行役員	森川 久志	バルブ製造本部副本部長
執行役員	三宅 利幸	メンテナンス本部副本部長、トウアバルブオーバ ーシーズPte.Ltd.取締役
執行役員	阪口 博保	営業本部副本部長、トウアバルブオーバ ーシーズPte.Ltd.取締役

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、平成22年4月1日に主要子会社である東亜バルブエンジニアリング株式会社を吸収合併し、当社を持株会社としたグループ経営体制より事業会社へ体制を変更いたしました。

新体制におきましては、これまでの持株会社運営で培った経験を活かしながら、有効且つ適正な内部統制システムを構築・運営することによって、役職員のコンプライアンス意識を高め、適時適切な情報開示を確実に実施し、透明性・公正性の高い健全な企業であるようガバナンス体制を確立するとともに、意思決定の迅速化により経営の効率化を徹底して追求し、より企業価値を高めていくことを基本方針としてまいります。なお、取締役会・監査役会の構成人数につきましては、提出日平成27年12月22日現在の状況であります。

企業統治の体制

1. 企業統治の体制

当社は、公正性、迅速性、透明性を担保・維持し、且つ効率的な経営を実現するために求められるガバナンスを実現するため、監査役会設置会社の形態をベースに、執行役員制度を採用しております。

これにより当社の経営監視体制は、社外取締役を含む取締役会による業務執行の監督、監査役会及び監査役による監査役監査、会計監査人による会計監査、内部監査室による内部監査を以て構築しております。

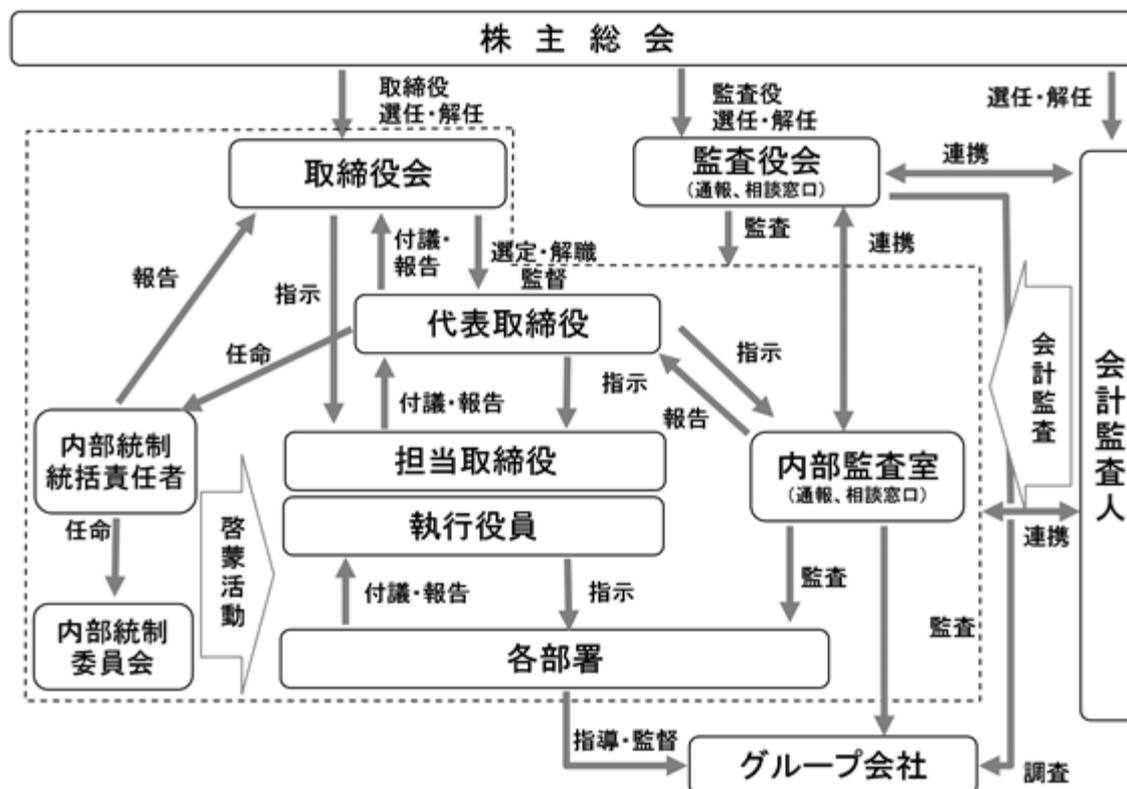
「取締役会」は7名で構成され、取締役会の業務執行に対する監督機能の強化と外部的視点での助言機能の充実に努めるため、うち2名が社外取締役であります。取締役会は毎月1回の月例開催日を設定しており必要に応じ臨時取締役会を開催し、法令や定款に定められた事項や重要な経営事項を決定しております。

「執行役員制度」は、取締役会による経営上の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離するために採用しております。執行役員会議は、代表取締役も含め、10名の執行役員（うち取締役兼務5名）で構成され、原則月1回開催し、日常の業務執行に係る重要事項の審議や取締役会への付議事項の審議、ならびに業績の進捗管理を行います。

「監査役会」は現在3名により構成され、うち2名が社外監査役であります。監査役会は原則月1回開催し、監査方針の決定、監査内容のレビュー、会計監査人と連携をとりながら監査業務等を行っております。取締役会を始めとする各重要会議への出席、重要書類の閲覧などにより業務執行状況ならびに財産の状態を網羅的に監査する体制を敷いております。また、監査役に定期的に提出する書類は監査役の要請に応じ取締役会で決定し、随時充実させる方向で取り組んでおります。

「内部監査室」は当社の内部統制部門として内部監査の実施や内部統制プロセスのより一層の充実に注力するとともに、監査役会、会計監査人との連携の充実に努めております。

会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しております。平成27年度9月期において業務を執行した公認会計士は、指定有限責任社員 業務執行社員 和田朝喜氏及び指定有限責任社員 業務執行社員 岡本健一郎氏であります。補助者は公認会計士4名、その他6名で構成されております。



2. 企業統治の体制を採用する理由

当社は、当社の企業規模、事業内容を勘案し、監査役会設置会社として、経営監視機能の客観性及び中立性を確保する経営管理体制を整えており、現状の体制で経営の透明性及び健全性の強化に有効に機能していると判断しております。

内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、業務の適正を確保するため内部統制システムの基本方針を取締役会において決議し、同取締役会で決議した内容に基づいて内部統制機能の整備に取り組んでおります。

具体的な取り組みとしては、社長直轄の独立部門として「内部監査室」（責任者1名、スタッフ5名）を設置し、内部監査を行い、当該監査の状況等を取締役会並びに監査役会へ報告を行い、監査役会との情報交換により連携を保ち、監査の有効性及び実効性を高めております。

当連結会計年度においては、グループ各社・各部門を対象としてコンプライアンスやリスク管理等を中心に内部監査を実施し、大きな是正や改善を要する指摘事項はないことを確認しております。

情報開示面につきましては、株主や投資家の皆様をはじめとする利害関係者への説明責任を果たし、経営の透明性を高めるために、管理本部において情報に関する適時開示を含めたIR活動を推進し、経営方針や業績に関する充実した情報開示に努めております。

なお、当社の業務の適正を確保するための基本方針は以下のとおりです。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 当社グループの役職員は、法令・定款を遵守し、各個人が企業人・社会人としての高度な倫理観に基づいて行動することを基本とする。
- (2) 当社は、『グループコンプライアンス規程』を制定し、当社グループの全役職員に対し、これを要約した『TVEグループ役職員行動規範カード』の常時携帯を義務付け、その周知徹底を図る。
- (3) 当社は、コンプライアンスに係るすべての活動を統括する内部統制統括責任者を任命し、その下に内部統制委員会を設置する。
- (4) 内部統制委員会は、当社グループ各社におけるコンプライアンス状況の監視・維持・情報収集を行い、活動の状況・成果は定期的に当社取締役会に報告する。
- (5) 当社グループにおいて重大な法令・定款違反及び不正の事実が判明した場合、または未然防止のため、『グループ内部通報規程』を制定する。また、当社グループの全役職員からの通報・相談に応じる窓口を設置し、法令遵守体制の整備及び推進に努める。

2.取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (1)当社は、当社グループの取締役の職務の執行に係る記録・文書の取り扱いについて、『取締役の職務執行に係る文書管理規程』を設け、適切に保存並びに閲覧の管理を行う。
- (2)管理体制及び規程は定期的にその有効性を検証し、適宜最適化する。

3.損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1)当社は、経営に係るリスクを認識し、適正且つ効率的な業務運営のため、『グループリスク管理規程』を制定する。
- (2)当社は、内部統制統括責任者を任命し、リスク管理に関わるすべての活動を統括する。
- (3)内部監査室は、リスクベースの監査によってグループ各社・各部署に潜在するリスクの洗い出しと評価を行う。是正・改善が必要な場合、グループ各社・各部署は、速やかにその対策を計画する。
- (4)当社グループは、労働災害の撲滅に全力で取り組む。
- (5)外部要因により当社グループに及ぶリスクについては、内部統制担当者を通じ情報を確実に入手し、迅速な意思決定により対策を行う。
- (6)当社が把握したリスクは、有価証券報告書、決算短信等を通じ、「リスク情報」、「対処すべき課題」として積極的にステークホルダーに対し開示する。
- (7)当社グループの製品等に起因し事故等が発生した場合は、直ちに顧客並びに当社従業員の安全を確保するとともに必要に応じ緊急対策本部（仮称・適宜決定）を設置し、情報管理の一元化を図り、適切且つ迅速な対応を行うことで、以後の安全確保と早期のプラントの復旧を行うとともに二次損害の防止に努めるものとし、火災、自然災害等の発生時においても同様とする。
- (8)大規模な自然災害等の発生時においては、『事業継続計画』（BCP）に基づき、顧客、当社グループ従業員、取引先、地域住民の安全確保を最優先に行動することで企業としての社会的責任を果たし、早期の事業再開に努める。

4.取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1)取締役会は、中期収益目標を基礎としたグループ3ヵ年目標を策定し、その実現のための取組みを具現化し、進捗度合いを適宜管理する。
- (2)当社グループは、定例で開催される取締役会において、グループ各社の経営課題等の正確且つタイムリーな情報を伝達し、全役員の問題意識の共有化を行う。
- (3)取締役会は、時間的合理性を重視すべき場合においては、書面で決議するには適切でない事案を除き、会社法に定める書面決議制度を積極的に活用し、迅速な意思決定を行う。
- (4)当社は、独立性の高い社外取締役を置くことにより、取締役の職務執行に対する監督機能の維持・向上を図る。

5.当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1)当社グループにおける業務の適正を確保するため、本基本方針はグループ全体に適用する。
- (2)当社は、『関係会社管理規程』に基づき、子会社の管理・監督を行い、業務の適正を確保する。
- (3)当社グループは、財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、法令等に従って信頼性のある財務報告を作成するための体制を構築・運用していく。
- (4)当社グループの財務報告の適正性を確保するため、業務プロセスにおける内部統制が適正に運用されていることを当社内部監査室が監査し、必要に応じ改善を行う。

6.監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項並びに使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- (1)当社は、監査役を補助する専任のスタッフを置くものとし、その人事については監査役と取締役が意見交換を行い決定する。
- (2)監査役スタッフは、取締役から独立し、専ら監査役の指示命令に従う。
- (3)監査役スタッフに対する、異動、賞罰、評価等は、社内規程に準じ取り扱うが監査役の意見を尊重し決定する。

7.取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1)監査役は、当社取締役会ほかグループ各社の重要会議に適宜出席するとともに、稟議書等の重要な文書を閲覧し、必要に応じ、各社役職員に対しその説明を求める。
- (2)監査役は、内部監査室及び会計監査人と適宜に意見交換を行い、その連携を維持する。
- (3)監査役は、同じ独立した立場の社外取締役と情報交換を行い、その連携を維持する。
- (4)当社取締役は、当社監査役に対し報告すべき法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項等について速やかに報告を行う。
- (5)当社従業員及び各子会社の全役職員が当社監査役に対し報告すべき事実を知ったときは、当社監査役並びに内部監査室長を窓口とする『通報・相談窓口』を通じて報告する。
- (6)当社グループは、当該内部通報者に対し不利益な取り扱いを行わないことを規定する。

(7)監査役は、職務の執行に必要な費用について請求することができる。当社グループは、当該請求が特に不合理でない限り前払い又は償還に応じる。

8. 反社会的勢力を排除するための体制

- (1)当社グループは、反社会的勢力には毅然として対応し、利益供与は一切行わないことを基本方針とする。
- (2)当社グループは、『TVEグループ役職員行動規範カード』にこの基本方針を定め、全役職員に当該行動規範の常時携帯を求め、基本方針の遵守を周知する。
- (3)当社グループは、所轄警察や企業防衛対策協議会、近隣企業等から情報の収集を行い、関係を強化することにより反社会的勢力の排除に備える。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況につきましては、企業統治の体制(1)企業統治の体制に記載の通りであります。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役2名及び社外監査役2名は、当社と取引関係等の利害関係はありません。

・社外取締役の高橋正憲氏は、機械分野における総合商社での豊富な経験と電力関連ビジネスに関する幅広い見識を活かし、当社の経営に適切な発言を適宜行っております。また、同氏は、西華産業株式会社の取締役上席執行役員営業統括本部副本部長電力事業所管であり、西華産業株式会社と当社との間には営業取引関係及び出資関係があります。

・社外取締役の浜本光浩氏は、直接会社経営に関与された経験はありませんが、弁護士としての経験と専門知識を活かし、当社の経営に適切な助言を適宜行っており、同氏の適切な助言は当社のガバナンス体制の強化に繋がっております。また、同氏は、一般株主と利益相反の生じる恐れのない独立役員であり、東京証券取引所に対して独立役員届出書を提出しております。なお、当社は、同氏が在籍する弁護士法人きっかわ総合法律事務所と顧問契約を締結しておりますが、当社が同事務所に支払っている顧問料は、同事務所の業務規模に比して少額であり、同事務所は当社に対して特段の依存はしておりません。従って、同氏は、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことから独立性が保たれていると判断しております。

・社外監査役の萬成隆氏は、機械分野における総合商社での豊富なビジネス経験及び見識を当社の監査体制に活かすため選任しております。なお、同氏は、三菱商事株式会社の理事関西支社副支社長兼電力プラント部長及び三菱商事パワーシステムズ株式会社非常勤取締役であり、当社は三菱商事株式会社及び三菱商事パワーシステムズ株式会社との間にそれぞれ取引関係があります。なお、三菱商事株式会社及び三菱商事パワーシステムズ株式会社は当社の特定関係事業者であります。

・社外監査役の生川友佳子氏は、直接会社経営に関与した経験はありませんが、同氏の税理士としての経験と専門知識を当社の監査役体制に活かすため選任しております。なお、同氏は、当社と業務委託関係にあるデロイト トーマツ税理士法人の出身者(平成27年9月退職)ですが、生川友佳子氏個人と当社との間には直接の取引関係はありません。

当社は、社外取締役及び社外監査役の選任につきまして、各役員のビジネス経験、専門性及び独立性などを総合的に勘案し、決定しております。なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、東京証券取引所が定める独立性に関する判断基準を参考にするとともに、客観的な視点から当社の経営等に対し、適切に意見を述べていただける方を選任しております。

また、社外取締役及び社外監査役と、監査役及び会計監査人並びに内部監査部門の関係につきましては、必要に応じて報告を受け、相互連携を図っております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役及び監査役が期待された役割を十分に発揮することができ、また適切な人材を招聘できるよう、業務執行を行わない取締役及び監査役の責任限定契約に関する規定を定款に設けております。

・社外取締役の責任限定契約

会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意かつ重大な過失がないときは、法令に定める最低責任限度額を限定として、責任を負うものとしております。

当社は、社外取締役の浜本光浩氏との間で当該責任限定契約を締結しております。

・社外監査役の責任限定契約

会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意かつ重大な過失がないときは、法令に定める最低責任限度額を限定として、責任を負うものとしております。

当社は、社外監査役の生川友佳子氏との間で当該責任限定契約を締結しております。

役員報酬等の内容

1)役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	97,986	97,986	-	4
監査役 (社外監査役を除く)	11,520	11,520	-	1
社外役員	20,191	20,191	-	3
合計	129,697	129,697	-	8

2)役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬限度額は、平成19年12月21日開催の第8回定時株主総会において年額200百万円以内（使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まない）と決議いただいております。取締役の報酬は、月額報酬と賞与で構成されます。月額報酬は、「役員報酬規程」に定めるところにより、基本報酬と役付等報酬の合計で標準額を算定し、これに各取締役の職務執行及び業務執行の状況に応じた調整を行うことで決定しております。賞与については、各取締役の役職に業績を加味して決定しております。

監査役の報酬限度額は、平成21年12月22日開催の第10回定時株主総会において、年額80百万円以内と決議いただいております。監査役の報酬は、月額報酬のみで、「役員報酬規程」に定めるところにより、基本報酬と役付等報酬の合計で標準額を算定し、これを基礎に監査役の協議により決定しております。賞与は第15期（平成25年10月1日から平成26年9月30日）より廃止いたしました。

株式の保有状況

1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

21銘柄 537,269千円

2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
三菱商事(株)	103,000	231,338	取引関係の維持強化のため
三菱重工業(株)	230,000	162,288	取引関係の維持強化のため
西華産業(株)	270,000	72,360	取引関係の維持強化のため
明和産業(株)	76,000	33,972	取引関係の維持強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	40,490	25,111	取引関係の維持強化のため
西日本旅客鉄道(株)	5,000	24,547	地域社会の発展・繁栄のため
(株)IHI	29,000	16,472	取引関係の維持強化のため
日本ギア工業(株)	25,000	15,750	取引関係の維持強化のため
関西電力(株)	12,000	12,438	取引関係の維持強化のため
いちよし証券(株)	4,620	6,070	取引関係の維持強化のため
九州電力(株)	3,000	3,546	取引関係の維持強化のため
住友電気工業(株)	1,100	1,782	取引関係の維持強化のため
(株)神戸製鋼所	10,000	1,780	取引関係の維持強化のため
(株)第三銀行	9,000	1,647	取引関係の維持強化のため
東京電力(株)	2,000	768	取引関係の維持強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	144	643	取引関係の維持強化のため
(株)中北製作所	1,000	602	取引関係の維持強化のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
三菱商事(株)	103,000	201,210	取引関係の維持強化のため
三菱重工業(株)	230,000	122,452	取引関係の維持強化のため
西華産業(株)	270,000	68,040	取引関係の維持強化のため
西日本旅客鉄道(株)	5,000	37,405	地域社会の発展・繁栄のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	40,490	29,007	取引関係の維持強化のため
明和産業(株)	76,000	27,436	取引関係の維持強化のため
関西電力(株)	12,000	15,924	取引関係の維持強化のため
(株)IHI	29,000	8,874	取引関係の維持強化のため
日本ギア工業(株)	25,000	8,225	取引関係の維持強化のため
いちよし証券(株)	4,620	4,772	取引関係の維持強化のため
九州電力(株)	3,000	3,903	取引関係の維持強化のため
住友電気工業(株)	1,100	1,675	取引関係の維持強化のため
(株)第三銀行	9,000	1,611	取引関係の維持強化のため
東京電力(株)	2,000	1,594	取引関係の維持強化のため
(株)神戸製鋼所	10,000	1,290	取引関係の維持強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	144	649	取引関係の維持強化のため
(株)中北製作所	1,000	580	取引関係の維持強化のため

3) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨、定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議について、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

1)自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

2)中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元の実施を可能とすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2)【監査報酬の内容等】**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	27,000	-	27,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	27,000	-	27,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上で定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年10月1日から平成27年9月30日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年10月1日から平成27年9月30日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、企業会計基準委員会等の行う様々な研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,242,258	4,616,044
受取手形及び売掛金	2,397,346	2,607,701
有価証券	320,183	20,190
商品及び製品	3 159,781	3 151,518
仕掛品	3 1,442,616	3 1,198,469
原材料及び貯蔵品	701,157	733,684
繰延税金資産	151	3,453
その他	87,101	67,970
貸倒引当金	6,000	6,000
流動資産合計	8,344,596	9,393,032
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2 380,060	2 369,330
機械装置及び運搬具(純額)	2 830,918	2 681,327
土地	2 261,363	2 261,363
建設仮勘定	35,096	10,182
その他(純額)	2 86,700	2 61,250
有形固定資産合計	1 1,594,138	1 1,383,454
無形固定資産		
ソフトウェア	293,859	141,581
その他	15,727	12,963
無形固定資産合計	309,587	154,545
投資その他の資産		
投資有価証券	637,671	562,013
その他	101,030	91,827
貸倒引当金	32,344	26,344
投資その他の資産合計	706,358	627,496
固定資産合計	2,610,083	2,165,496
資産合計	10,954,680	11,558,528

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	671,203	619,136
短期借入金	4 10,000	4 10,000
1年内返済予定の長期借入金	2 439,992	2 700,800
未払法人税等	19,730	97,365
賞与引当金	232,087	197,745
受注損失引当金	3 509,034	3 473,309
その他	394,429	523,744
流動負債合計	2,276,477	2,622,100
固定負債		
長期借入金	2 1,235,020	2 900,214
繰延税金負債	104,940	72,457
P C B 処理引当金	36,164	32,339
退職給付に係る負債	656,721	763,234
その他	91,848	85,186
固定負債合計	2,124,695	1,853,431
負債合計	4,401,173	4,475,532
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,739,559	1,739,559
資本剰余金	2,019,967	2,019,967
利益剰余金	3,205,714	3,753,645
自己株式	616,117	616,255
株主資本合計	6,349,124	6,896,916
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	223,725	182,257
為替換算調整勘定	13,202	14,149
退職給付に係る調整累計額	39,248	35,069
その他の包括利益累計額合計	197,679	161,337
少数株主持分	6,703	24,742
純資産合計	6,553,507	7,082,996
負債純資産合計	10,954,680	11,558,528

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	7,083,647	9,183,377
売上原価	1 6,561,447	1 6,864,454
売上総利益	522,199	2,318,923
販売費及び一般管理費		
販売手数料	173,142	183,271
荷造運搬費	34,089	34,966
役員報酬	135,299	138,097
役員賞与	188	-
賞与引当金繰入額	57,924	47,879
給料及び手当	562,915	519,110
退職給付費用	35,912	31,342
法定福利費	98,813	91,846
旅費及び交通費	69,721	57,464
交際費	13,948	13,582
地代家賃	60,892	54,319
研究開発費	2 152,344	2 138,805
雑費	325,478	281,379
販売費及び一般管理費合計	1,720,670	1,592,066
営業利益又は営業損失()	1,198,471	726,857
営業外収益		
受取利息	7,260	5,068
受取配当金	14,133	17,036
受取家賃	10,588	9,085
受取保険金	21,185	-
補助金収入	3 17,500	3 53,866
雑収入	31,797	17,361
営業外収益合計	102,465	102,418
営業外費用		
支払利息	22,420	19,598
雑損失	1,756	1,595
営業外費用合計	24,176	21,194
経常利益又は経常損失()	1,120,182	808,081
特別利益		
固定資産売却益	4 145	4 989
特別利益合計	145	989
特別損失		
固定資産処分損	5 3,651	5 2,526
リース解約損	11,390	-
減損損失	-	6 4,585
特別損失合計	15,042	7,111
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,135,079	801,959
法人税、住民税及び事業税	16,335	89,660
法人税等調整額	82	242
法人税等合計	16,252	89,417
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	1,151,331	712,541
少数株主利益又は少数株主損失()	1,296	18,039
当期純利益又は当期純損失()	1,150,035	694,502

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	1,151,331	712,541
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56,303	41,467
為替換算調整勘定	7,433	946
退職給付に係る調整額	-	4,178
その他の包括利益合計	63,737	36,342
包括利益	1,087,594	676,199
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,086,298	658,160
少数株主に係る包括利益	1,296	18,039

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,739,559	2,019,967	4,425,796	615,649	7,569,674
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,739,559	2,019,967	4,425,796	615,649	7,569,674
当期変動額					
剰余金の配当			70,046		70,046
当期純損失（ ）			1,150,035		1,150,035
自己株式の取得				468	468
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,220,081	468	1,220,550
当期末残高	1,739,559	2,019,967	3,205,714	616,117	6,349,124

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	167,421	5,768	-	173,190	-	7,742,864
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	167,421	5,768	-	173,190	-	7,742,864
当期変動額						
剰余金の配当						70,046
当期純損失（ ）						1,150,035
自己株式の取得						468
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56,303	7,433	39,248	24,489	6,703	31,192
当期変動額合計	56,303	7,433	39,248	24,489	6,703	1,189,357
当期末残高	223,725	13,202	39,248	197,679	6,703	6,553,507

当連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,739,559	2,019,967	3,205,714	616,117	6,349,124
会計方針の変更による累積的影響額			111,553		111,553
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,739,559	2,019,967	3,094,160	616,117	6,237,570
当期変動額					
剰余金の配当			35,017		35,017
当期純利益			694,502		694,502
自己株式の取得				138	138
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	659,485	138	659,346
当期末残高	1,739,559	2,019,967	3,753,645	616,255	6,896,916

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	223,725	13,202	39,248	197,679	6,703	6,553,507
会計方針の変更による累積的影響額						111,553
会計方針の変更を反映した当期首残高	223,725	13,202	39,248	197,679	6,703	6,441,953
当期変動額						
剰余金の配当						35,017
当期純利益						694,502
自己株式の取得						138
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,467	946	4,178	36,342	18,039	18,303
当期変動額合計	41,467	946	4,178	36,342	18,039	641,043
当期末残高	182,257	14,149	35,069	161,337	24,742	7,082,996

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,135,079	801,959
減価償却費	493,716	449,522
減損損失	-	4,585
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,000	6,000
賞与引当金の増減額(は減少)	7,683	34,342
役員賞与引当金の増減額(は減少)	8,244	-
受注損失引当金の増減額(は減少)	383,948	35,725
P C B処理引当金の増減額(は減少)	28,808	3,825
退職給付引当金の増減額(は減少)	777,521	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	617,473	862
受取利息及び受取配当金	21,393	22,105
受取保険金	21,185	-
補助金収入	17,500	53,866
支払利息	22,420	19,598
固定資産売却損益(は益)	145	989
固定資産処分損益(は益)	3,651	2,526
売上債権の増減額(は増加)	260,655	210,355
たな卸資産の増減額(は増加)	130,600	219,883
仕入債務の増減額(は減少)	46,182	52,066
未払消費税等の増減額(は減少)	18,836	212,723
その他	290	29,197
小計	399,352	1,319,857
利息及び配当金の受取額	20,745	20,893
利息の支払額	22,271	19,718
保険金の受取額	21,185	-
補助金の受取額	17,500	53,866
法人税等の支払額	21,012	18,642
法人税等の還付額	136,070	10,041
営業活動によるキャッシュ・フロー	247,135	1,366,298
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	151,860	152,618
有形固定資産の売却による収入	150	2,336
無形固定資産の取得による支出	52,521	39,352
長期貸付けによる支出	1,000	-
長期貸付金の回収による収入	7,000	6,000
その他	20,422	2,642
投資活動によるキャッシュ・フロー	218,654	180,992
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	10,000	-
長期借入れによる収入	-	460,000
長期借入金の返済による支出	439,992	533,998
リース債務の返済による支出	31,736	2,423
少数株主からの払込みによる収入	8,000	-
自己株式の取得による支出	468	138
配当金の支払額	70,496	35,948
財務活動によるキャッシュ・フロー	544,692	112,508
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,690	994
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,003,792	1,073,792
現金及び現金同等物の期首残高	4,566,234	3,562,442
現金及び現金同等物の期末残高	3,562,442	4,636,235

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

- ・ トウアサービス株式会社
- ・ 東亜クリエイト株式会社
- ・ トウアバルブオーバーシーズP T E . L T D . (シンガポール)

(2) 非連結子会社の名称

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、いずれも9月30日であり、連結財務諸表提出会社と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

a. 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b. その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

a. 製品及び仕掛品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

b. 原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

在外連結子会社1社を除き定率法によっており、在外連結子会社1社は定額法によっております。

ただし、定率法償却を行っている会社においても平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 28年～45年

機械装置及び運搬具 4年～12年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与及び取締役でない執行役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。なお、当連結会計年度にて執行役員の賞与引当金繰入額はありませぬ。

役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。なお、当連結会計年度にて役員賞与引当金繰入額はありません。

受注損失引当金

受注案件に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積可能なものについては、損失見積額を引当計上しております。

P C B 処理引当金

P C B (ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処理費用の支出に備えるため、処理費用及び収集運搬費用の見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

変動金利の借入金の金利変動リスクをヘッジするために、金利スワップ取引を行っております。当該取引は金利スワップの特例処理の適用要件を充足しているため、その会計処理は金利スワップの特例処理によっております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が111,553千円増加し、利益剰余金が111,553千円減少しております。

また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり純資産額は47.79円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
	7,109,072千円	7,214,792千円

2.担保に供している資産

担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

[担保提供資産]

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
建物及び構築物	267,751千円 (201,638千円)	248,767千円 (185,683千円)
機械装置及び運搬具	552,513 (552,513)	462,753 (462,753)
土地	201,694 (3,702)	201,694 (3,702)
その他(工具、器具及び備品)	0 (0)	0 (0)
計	1,021,959 (757,855)	913,215 (652,140)

[対応債務]

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
1年内返済予定の長期借入金	319,992千円 (279,992千円)	469,992千円 (279,992千円)
長期借入金	950,020 (700,020)	480,028 (420,028)
計	1,270,012 (980,012)	950,020 (700,020)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

3.受注損失引当金

前連結会計年度(平成26年9月30日)

損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は、509,034千円(うち、商品及び製品4,930千円、仕掛品504,103千円)であります。

当連結会計年度(平成27年9月30日)

損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は、173,210千円(うち、商品及び製品3,554千円、仕掛品169,656千円)であります。

4.当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定枠融資契約を締結しております。これら契約に基づく特定融資枠契約の総額及び借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
特定融資枠契約の総額	800,000千円	800,000千円
当連結会計年度末実行残高	10,000	10,000
差引額	790,000	790,000

(連結損益計算書関係)

1.売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額(は戻入額)

	前連結会計年度 (自平成25年10月1日 至平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自平成26年10月1日 至平成27年9月30日)
	383,948千円	35,725千円

2.一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自平成25年10月1日 至平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自平成26年10月1日 至平成27年9月30日)
	152,344千円	138,805千円

なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

3. 補助金収入

前連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

先進超々臨界圧火力発電実用化要素技術開発に係る補助金であります。

当連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

先進超々臨界圧火力発電実用化要素技術開発に係る補助金であります。

4. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
機械装置及び運搬具	70千円	989千円
その他(工具、器具及び備品)	74	-
計	145	989

5. 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

(有形固定資産の除却によるもの)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
建物及び構築物	2,188千円	1,038千円
機械装置及び運搬具	1,231	906
その他(工具、器具及び備品)	205	10
ソフトウェア	26	-
計	3,651	1,955

(有形固定資産の売却によるもの)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
機械装置及び運搬具	- 千円	570千円

6. 減損損失

前連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
シンガポール	バルブメンテナンス	機械装置及び運搬具	3,773
		その他(工具、器具及び備品)	811

当社グループは、遊休資産については個別の単位で、それ以外の資産については事業区分をもとに他の資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位でそれぞれグルーピングを行い、減損の兆候について判定を行っております。

その結果、営業損益が継続してマイナスとなっている資産グループで将来、損益の回復が見込めないものについて、減損損失4,585千円を計上したものであります。

なお、減損損失の算定にあたっては、正味売却価額を回収可能価額として算出しており、売却や他への転用が困難であるものについては零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	
	その他有価証券評価差額金：			
当期発生額		87,087千円		77,010千円
組替調整額		-		-
税効果調整前		87,087		77,010
税効果額		30,784		35,542
その他有価証券評価差額金		56,303		41,467
為替換算調整勘定：				
当期発生額		7,433		946
退職給付に係る調整額：				
当期発生額		-		2,326
組替調整額		-		6,505
税効果調整前		-		4,178
税効果額		-		-
退職給付に係る調整額		-		4,178
その他の包括利益合計		63,737		36,342

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,678,600	-	-	2,678,600
合計	2,678,600	-	-	2,678,600
自己株式				
普通株式(注)	343,719	378	-	344,097
合計	343,719	378	-	344,097

(注) 普通株式の自己株式の増加378株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年12月20日 定時株主総会	普通株式	70,046	30	平成25年9月30日	平成25年12月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年12月19日 定時株主総会	普通株式	35,017	利益剰余金	15	平成26年9月30日	平成26年12月22日

当連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	2,678,600	-	-	2,678,600
合計	2,678,600	-	-	2,678,600
自己株式				
普通株式（注）	344,097	99	-	344,196
合計	344,097	99	-	344,196

（注）普通株式の自己株式の増加99株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成26年12月19日 定時株主総会	普通株式	35,017	15	平成26年9月30日	平成26年12月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成27年12月22日 定時株主総会	普通株式	93,376	利益剰余金	40	平成27年9月30日	平成27年12月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）
現金及び預金勘定	3,242,258千円	4,616,044千円
有価証券勘定	320,183	20,190
計	3,562,442	4,636,235
現金及び現金同等物	3,562,442	4,636,235

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主としてホストコンピュータ及びコンピュータ端末機器であります。

(イ) 無形固定資産

主としてE D Pの基幹システムであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの事業は、資金回収が比較的長期に及ぶバルブ製品の製造と、数ヶ月の短期で資金回収に至るメンテナンスにより構成されており、これらの事業計画に照らし適切な資金需要を想定し、資金運用並びに資金調達を行っております。

資金運用は、一時的に発生する余資について、投資対象を安定性と流動性の高い金融商品に限定して運用しており、期間が長期に亘る運用は行いません。

運転資金の調達は銀行からの借入金によっており、将来の業績動向それに基づく資金計画を踏まえ、借入先、借入条件等にバリエーションを持たせることで、時々々の状況に応じた柔軟な対応ができるようにしております。また、長期借入金による資金調達の際には、金利変動によるリスクをヘッジするために金利スワップ取引を行うことがあり、取引に際しては、社内規程に沿った適切な決裁を経て実行することとしております。

設備資金については、長期借入金、リースにより調達することがあります。長期借入金については運転資金の場合と同様、金利スワップ取引を行うことがあります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されておりますが、当社グループの製品・サービスは、その半分以上を総合商社等販売代理店経由での販売としており、商社を経由しない販売先についても、国内大手プラント・メーカーなど、極めて信用性の高い取引先が中心であります。

また、当社の製品・サービスの特性上、いわゆる一見の取引先はほぼ存在せず、長期に亘る取引実績を有する顧客が大半であることから、この面からも顧客の信用リスクは極めて低いものと想定した効率的な与信管理を実施することとしております。

具体的には、新規及び取引履歴の浅い顧客を中心とした取引開始時の信用調査とその継続フォローを行うこととし、商社を介在させない輸出案件に対しては基本的に輸出信用状の入手を条件としております。また、全ての売掛金に関して、期日管理と残高管理を実施しております。

有価証券並びに投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されておりますが、取り組み方針のとおり、有価証券は安全性・流動性の高いMMF、コマーシャルペーパー、譲渡性預金などであり、投資有価証券は運用目的ではなく、業務上の関係を有する会社の株式を保有しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払法人税等は1年以内の支払い期日であります。支払手形及び買掛金並びに短期借入金は流動性リスクに晒されておりますが、月次の営業債権回収計画の作成と、流動性を確保した余資運用で手許流動性を高めることにより流動性リスクを管理しております。

短期借入金、長期借入金はともに、運転資金への充当を目的とした銀行からの借入金で、短期借入金については期間の金利は固定されており金利変動リスクはありません。長期借入金の借入期間は3年から5年で、変動金利によるものと固定金利によるものがあり、変動金利による借入の一部について金利変動リスクを回避するために金利スワップ契約を締結しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成26年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,242,258	3,242,258	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,397,346	2,397,346	-
(3) 有価証券	320,183	320,183	-
(4) 投資有価証券	635,051	635,051	-
資産計	6,594,840	6,594,840	-
(1) 支払手形及び買掛金	671,203	671,203	-
(2) 短期借入金	10,000	10,000	-
(3) 未払法人税等	19,730	19,730	-
(4) 長期借入金()	1,675,012	1,683,457	8,445
負債計	2,375,945	2,384,391	8,445
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成27年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,616,044	4,616,044	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,607,701	2,607,701	-
(3) 有価証券	20,190	20,190	-
(4) 投資有価証券	559,393	559,393	-
資産計	7,803,329	7,803,329	-
(1) 支払手形及び買掛金	619,136	619,136	-
(2) 短期借入金	10,000	10,000	-
(3) 未払法人税等	97,365	97,365	-
(4) 長期借入金()	1,601,014	1,612,095	11,081
負債計	2,327,515	2,338,597	11,081
デリバティブ取引	-	-	-

() 1年以内返済予定の長期借入金を含めております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券等は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同額の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
非上場株式	2,620	2,620

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,242,258	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,397,346	-	-	-
有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	300,000	-	-	-
投資有価証券				
その他の有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	5,939,604	-	-	-

当連結会計年度(平成27年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,616,044	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,607,701	-	-	-
有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
投資有価証券				
その他の有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	7,223,746	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	439,992	589,992	439,992	205,036	-	-

当連結会計年度(平成27年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	700,800	520,800	285,844	80,808	12,762	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年9月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	300,000	300,000	-
	小計	300,000	300,000	-
合計		300,000	300,000	-

(注)「時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの」の(3)その他は、譲渡性預金であります。

当連結会計年度(平成27年9月30日)

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年9月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)	
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	609,470	272,181	337,288	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
	(3) その他	23,934	18,908	5,025	
	小計	633,404	291,090	342,314	
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの	(1) 株式	1,647	1,917	270	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
	(3) その他	20,183	20,183	-	
	小計	21,830	22,100	270	
合計		655,235	313,191	342,044	

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 2,620千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成27年9月30日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	533,038	272,181	260,856
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	24,743	20,260	4,483
	小計	557,782	292,442	265,340
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,611	1,917	306
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	20,190	20,190	-
	小計	21,801	22,107	306
合計		579,583	314,549	265,034

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 2,620千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成26年9月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	570,012	450,020	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年9月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	450,020	180,028	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しており、確定拠出の制度として特定退職金共済制度を併用しております。国内連結子会社（トウアサービス株式会社、東亜クリエイイト株式会社）は、確定給付の制度として退職一時金制度を採用しており、確定拠出の制度として中小企業退職金共済制度を併用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
退職給付債務の期首残高	1,690,341千円	1,714,665千円
会計方針の変更による累積的影響額	-	111,553
会計方針の変更を反映した期首残高	1,690,341	1,826,219
勤務費用	112,544	103,403
利息費用	24,601	11,322
数理計算上の差異の発生額	12,017	7,086
退職給付の支払額	100,805	114,502
退職給付債務の期末残高	1,714,665	1,819,355

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
年金資産の期首残高	851,218千円	1,057,943千円
期待運用収益	8,682	15,869
数理計算上の差異の発生額	2,390	9,413
事業主からの拠出額	249,758	61,978
退職給付の支払額	54,106	70,255
年金資産の期末残高	1,057,943	1,056,121

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
積立型制度の退職給付債務	1,157,620千円	1,221,371千円
年金資産	1,057,943	1,056,121
	99,677	165,250
非積立型制度の退職給付債務	557,044	597,984
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	656,721	763,234
退職給付に係る負債	656,721	763,234
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	656,721	763,234

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
勤務費用	112,544千円	103,403千円
利息費用	24,601	11,322
期待運用収益	8,682	15,869
数理計算上の差異の費用処理額	7,946	6,505
確定給付制度に係る退職給付費用	136,410	105,361

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
数理計算上の差異	- 千円	4,178千円
合計	-	4,178

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
未認識数理計算上の差異	39,248千円	35,069千円
合 計	39,248	35,069

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
一般勘定	100%	70%
特別勘定		
国内債券	-	28
国内株式	-	2
合 計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
割引率	1.4%	0.6%
長期期待運用収益率	1.0%	1.5%
予想昇給率	平成26年7月31日時点の職能ポイントと役職ポイントの合計に基づき算定した予定昇給指数を使用しております。	平成27年7月31日時点の職能ポイントと役職ポイントの合計に基づき算定した予定昇給指数を使用しております。

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日） 20,155千円、当連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日） 19,785千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	82,267千円	65,461千円
受注損失引当金	180,707	154,124
貸倒引当金	13,612	10,431
P C B 処理引当金	12,838	10,429
退職給付に係る負債	219,203	246,281
未払事業税	943	9,057
長期未払金	3,351	3,044
投資有価証券	3,419	3,106
ゴルフ会員権	19,111	17,361
有形固定資産	252,068	212,240
たな卸資産	191,784	176,057
繰越欠損金	401,556	207,317
その他	22,201	17,290
繰延税金資産小計	1,403,065	1,132,203
評価性引当額	1,389,535	1,118,431
繰延税金資産合計	13,530	13,772
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	118,318	82,776
繰延税金負債合計	118,318	82,776
繰延税金負債の純額	104,788	69,004
	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
流動資産 - 繰延税金資産	151千円	3,453千円
固定資産 - 繰延税金資産	-	-
流動負債 - 繰延税金負債	-	-
固定負債 - 繰延税金負債	104,940	72,457
	104,788	69,004

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
法定実効税率	37.9%	35.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	0.3
住民税均等割	1.5	2.1
評価性引当額の増減	38.3	27.7
その他	1.2	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.4	11.1

(注) 前連結会計年度において税金等調整前当期純損失を計上しているため、法定実効税率をマイナス表示しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.5%から平成27年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年10月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額は8,341千円減少し、その他有価証券評価差額金が8,341千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、バルブ、部品等の製造販売、修理、保守などの役務提供及び鋳鋼製品の製造販売を主要な事業としております。バルブ等の製造販売及び役務提供は密接に関連しているため、一体で管理し、包括的な戦略を立案し、事業を展開しております。また、当連結会計年度より、平成26年7月に設立した、福島県での地域除染を主な事業目的とする子会社が本格的に営業を開始したことに伴い、報告セグメントに「除染事業」を追加しております。

従いまして、当社グループは、「バルブ事業」、「製鋼事業」及び「除染事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、当社の製鋼製造本部は、鋳鋼製品の製造販売を行っており、その内容は、当社グループ製バルブ製品用の鋳鋼部材の製造と、建設機械向け他の産業向けの鋳鋼製品の製造販売（外販品の製造販売）からなります。

報告セグメントといたしました「製鋼事業」は、このうちの外販品の製造販売について集計したもので、当社グループ製バルブ製品用の鋳鋼部材の製造につきましては、「バルブ事業」として集計しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失の数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	バルブ事業	製鋼事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,965,334	1,118,312	7,083,647	-	7,083,647
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,965,334	1,118,312	7,083,647	-	7,083,647
セグメント損失()	136,130	237,694	373,824	824,646	1,198,471
セグメント資産	5,787,407	816,314	6,603,722	4,350,958	10,954,680
その他の項目					
減価償却費(注) 3	407,398	43,064	450,463	43,252	493,716
有形固定資産及び無形固定資産の増加額 (注) 3	248,026	-	248,026	24,132	272,159

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント損失()の調整額 824,646千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

(2) セグメント資産の調整額4,350,958千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。

(3) 減価償却費の調整額43,252千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額24,132千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る資本的支出であります。

2. セグメント損失()は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

当連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	バルブ事業	製鋼事業	除染事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,171,327	1,267,666	744,383	9,183,377	-	9,183,377
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	7,171,327	1,267,666	744,383	9,183,377	-	9,183,377
セグメント利益又は損失（ ）	1,562,556	154,133	69,199	1,477,622	750,765	726,857
セグメント資産	5,345,028	795,661	194,060	6,334,750	5,223,778	11,558,528
その他の項目						
減価償却費（注）3	361,782	50,147	44	411,973	37,548	449,522
有形固定資産及び無形固定資産の増加額 （注）3	86,758	-	220	86,978	24,290	111,268

（注）1．調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失（ ）の調整額 750,765千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額5,223,778千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額37,548千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額24,510千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る資本的支出であります。
- 2．セグメント利益又は損失（ ）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3．減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	バルブ（新製弁）	バルブ用取替補修 部品	原子力発電所定期 検査工事	その他メンテナ ス等の役務提供	その他	合計
外部顧客への売上高	1,715,143	985,932	974,608	2,289,650	1,118,312	7,083,647

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事株式会社	1,869,385	バルブ事業
三菱商事パワーシステムズ株式会社	1,730,767	バルブ事業

当連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	バルブ（新製弁）	バルブ用取替補修部品	原子力発電所定期検査工事	その他メンテナンス等の役務提供	その他	合計
外部顧客への売上高	2,107,953	1,668,120	498,832	2,896,420	2,012,050	9,183,377

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事パワーシステムズ株式会社	2,708,449	バルブ事業
三菱商事株式会社	1,702,173	バルブ事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：千円）

	バルブ事業	製鋼事業	除染事業	全社・消去	合計
減損損失	4,585	-	-	-	4,585

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	三菱商事株式会社	東京都千代田区	204,446,667	総合商社	(所有) 直接 0.01 (被所有) 直接 12.97	バルブ製品の販売及びメンテナンス	バルブ製品の販売及びメンテナンス	1,869,385	受取手形及び売掛金	540,062

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	三菱商事株式会社	東京都千代田区	204,446,667	総合商社	(所有) 直接 0.01 (被所有) 直接 12.97	バルブ製品の販売及びメンテナンス	バルブ製品の販売及びメンテナンス	1,702,173	受取手形及び売掛金	571,306

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主の子会社	三菱商事パワーステムズ株式会社	東京都千代田区	300,000	機械専門商社	-	バルブ製品の販売及びメンテナンス	バルブ製品の販売及びメンテナンス	1,730,767	売掛金	501,577

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主の子会社	三菱商事パワーステムズ株式会社	東京都千代田区	300,000	機械専門商社	-	バルブ製品の販売及びメンテナンス	バルブ製品の販売及びメンテナンス	2,708,449	売掛金	503,771

(注) 1. 上記(ア)、(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品等の販売につきましては、受注の都度当社で作成した見積価格を提示し、価格交渉の上、受注価格を決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	
1株当たり純資産額	2,804円37銭	1株当たり純資産額	3,023円58銭
1株当たり当期純損失金額()	492円57銭	1株当たり当期純利益金額	297円50銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	
1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎		1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純損失()	1,150,035千円	連結損益計算書上の当期純利益	694,502千円
普通株式に係る当期純損失()	1,150,035千円	普通株式に係る当期純利益	694,502千円
普通株式の期中平均株式数	2,334,761株	普通株式の期中平均株式数	2,334,457株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	10,000	10,000	0.52	-
1年以内に返済予定の長期借入金	439,992	700,800	1.15	-
1年以内に返済予定のリース債務	2,423	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,235,020	900,214	0.99	平成28年～32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,687,435	1,611,014	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)
長期借入金	520,800	285,844	80,808	12,762

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,926,523	5,053,332	6,953,245	9,183,377
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(千円)	39,052	603,702	711,535	801,959
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	43,476	546,975	633,510	694,502
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	18.62	234.30	271.37	297.50

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	18.62	252.93	37.07	26.13

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,160,978	4,444,443
受取手形	303,322	320,610
売掛金	1 2,052,052	1 2,185,403
有価証券	320,183	20,190
商品及び製品	159,740	151,144
仕掛品	1,442,765	1,192,784
原材料及び貯蔵品	695,837	728,947
その他	1 106,378	1 106,913
貸倒引当金	36,136	33,076
流動資産合計	8,205,124	9,117,361
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 360,668	2 352,555
構築物	2 19,555	2 16,780
機械及び装置	2 884,604	2 727,740
車両運搬具	2 2,451	2 1,492
工具、器具及び備品	2 82,994	2 61,315
土地	2 261,363	2 261,363
リース資産	2,247	-
建設仮勘定	35,096	10,182
有形固定資産合計	1,648,981	1,431,430
無形固定資産		
特許実施権	6,990	6,150
ソフトウェア	293,639	141,405
リース資産	1,923	-
その他	6,657	6,657
無形固定資産合計	309,210	154,212
投資その他の資産		
投資有価証券	637,671	562,013
関係会社株式	64,610	21,222
出資金	3,087	3,097
長期貸付金	1 50,126	1 44,126
その他	75,212	73,088
貸倒引当金	68,948	62,948
投資その他の資産合計	761,760	640,598
固定資産合計	2,719,952	2,226,242
資産合計	10,925,077	11,343,603

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	354,570	284,969
買掛金	317,235	290,650
短期借入金	3 10,000	3 10,000
1年内返済予定の長期借入金	2 439,992	2 670,800
未払金	1 119,893	1 91,055
未払費用	80,050	70,158
未払法人税等	19,283	71,611
賞与引当金	226,728	190,885
受注損失引当金	509,034	473,309
設備関係支払手形	93,944	3,426
その他	90,926	327,402
流動負債合計	2,261,659	2,484,268
固定負債		
長期借入金	2 1,235,020	2 900,214
退職給付引当金	617,473	728,164
P C B 処理引当金	36,164	32,339
繰延税金負債	118,318	82,776
その他	1 90,258	1 85,316
固定負債合計	2,097,236	1,828,810
負債合計	4,358,896	4,313,079
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,739,559	1,739,559
資本剰余金		
資本準備金	772,059	772,059
その他資本剰余金		
資本金及び資本準備金減少差益	2,486,191	2,486,191
自己株式処分差益	161	161
資本剰余金合計	3,258,412	3,258,412
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,960,600	2,466,549
利益剰余金合計	1,960,600	2,466,549
自己株式	616,117	616,255
株主資本合計	6,342,455	6,848,265
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	223,725	182,257
評価・換算差額等合計	223,725	182,257
純資産合計	6,566,180	7,030,523
負債純資産合計	10,925,077	11,343,603

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	1 6,915,032	1 8,353,239
売上原価	1 6,474,343	1 6,162,019
売上総利益	440,689	2,191,220
販売費及び一般管理費	1, 2 1,654,753	1, 2 1,514,825
営業利益又は営業損失()	1,214,064	676,395
営業外収益		
受取利息	1 1,482	1 1,842
有価証券利息	6,556	4,503
受取配当金	14,127	17,030
受取家賃	1 14,957	1 14,685
受取保険金	21,185	-
補助金収入	3 17,500	3 53,866
雑収入	1 17,541	1 22,680
営業外収益合計	93,350	114,608
営業外費用		
支払利息	22,420	18,993
貸倒引当金繰入額	30,849	5,696
雑損失	1,747	1,600
営業外費用合計	55,017	26,290
経常利益又は経常損失()	1,175,730	764,713
特別利益		
固定資産売却益	4 145	4 989
特別利益合計	145	989
特別損失		
固定資産処分損	5 3,651	5 5,618
リース解約損	11,390	-
関係会社株式評価損	-	43,388
特別損失合計	15,042	49,006
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	1,190,627	716,696
法人税、住民税及び事業税	15,411	64,176
法人税等調整額	9,388	-
法人税等合計	6,023	64,176
当期純利益又は当期純損失()	1,196,650	652,519

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金				利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金		資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
			資本金及び 資本準備金 減少差益	自己株式処 分差益		繰越利益剰 余金			
当期首残高	1,739,559	772,059	2,486,191	161	3,258,412	3,227,297	3,227,297	615,649	7,609,620
会計方針の変更による 累積的影響額									-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,739,559	772,059	2,486,191	161	3,258,412	3,227,297	3,227,297	615,649	7,609,620
当期変動額									
剰余金の配当						70,046	70,046		70,046
当期純損失（ ）						1,196,650	1,196,650		1,196,650
自己株式の取得								468	468
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,266,696	1,266,696	468	1,267,165
当期末残高	1,739,559	772,059	2,486,191	161	3,258,412	1,960,600	1,960,600	616,117	6,342,455

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	167,421	167,421	7,777,042
会計方針の変更による 累積的影響額			-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	167,421	167,421	7,777,042
当期変動額			
剰余金の配当			70,046
当期純損失（ ）			1,196,650
自己株式の取得			468
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	56,303	56,303	56,303
当期変動額合計	56,303	56,303	1,210,861
当期末残高	223,725	223,725	6,566,180

当事業年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金				利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金		資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
			資本金及び資本準備金減少差益	自己株式処分差益		繰越利益剰余金			
当期首残高	1,739,559	772,059	2,486,191	161	3,258,412	1,960,600	1,960,600	616,117	6,342,455
会計方針の変更による累積的影響額						111,553	111,553		111,553
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,739,559	772,059	2,486,191	161	3,258,412	1,849,046	1,849,046	616,117	6,230,901
当期変動額									
剰余金の配当						35,017	35,017		35,017
当期純利益						652,519	652,519		652,519
自己株式の取得								138	138
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	617,502	617,502	138	617,364
当期末残高	1,739,559	772,059	2,486,191	161	3,258,412	2,466,549	2,466,549	616,255	6,848,265

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	223,725	223,725	6,566,180
会計方針の変更による累積的影響額			111,553
会計方針の変更を反映した当期首残高	223,725	223,725	6,454,627
当期変動額			
剰余金の配当			35,017
当期純利益			652,519
自己株式の取得			138
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,467	41,467	41,467
当期変動額合計	41,467	41,467	575,896
当期末残高	182,257	182,257	7,030,523

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券
償却原価法(定額法)
- (2) 子会社株式
移動平均法による原価法
- (3) その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 製品及び仕掛品
主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)
- (2) 原材料及び貯蔵品
主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
定率法によっております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	28年～45年
機械及び装置	4年～12年
- (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法によっております。
ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
- (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (4) 長期前払費用
定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
従業員の賞与及び取締役でない執行役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。なお、当事業年度にて執行役員の賞与引当金繰入額はありません。
- (3) 役員賞与引当金
役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。なお、当事業年度にて役員賞与引当金繰入額はありません。
- (4) 受注損失引当金
受注案件に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積可能なものについては、損失見積額を引当計上しております。
- (5) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
- (6) P C B 処理引当金
P C B(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処理費用の支出に備えるため、処理費用及び収集運搬費用の見積額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

変動金利の借入金の金利変動リスクをヘッジするために、金利スワップ取引を行っております。当該取引は金利スワップの特例処理の適用要件を充足しているため、その会計処理は金利スワップの特例処理によっております。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日）を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が111,553千円増加し、繰越利益剰余金が111,553千円減少しております。

また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり純資産額は47.79円減少しております。

（貸借対照表関係）

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
短期金銭債権	30,730千円	59,967千円
短期金銭債務	9,007	7,103
長期金銭債権	36,604	36,604
長期金銭債務	130	130

2. 担保に供している資産

担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

[担保提供資産]

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
建物	257,640千円 (191,527千円)	240,186千円 (177,103千円)
構築物	10,110 (10,110)	8,580 (8,580)
機械及び装置	552,513 (552,513)	462,753 (462,753)
車両運搬具	0 (0)	0 (0)
工具、器具及び備品	0 (0)	0 (0)
土地	201,694 (3,702)	201,694 (3,702)
計	1,021,959 (757,855)	913,215 (652,140)

[対応債務]

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
1年内返済予定の長期借入金	319,992千円 (279,992千円)	469,992千円 (279,992千円)
長期借入金	950,020 (700,020)	480,028 (420,028)
計	1,270,012 (980,012)	950,020 (700,020)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定枠融資契約を締結しております。これら契約に基づく特定融資枠契約の総額及び借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
特定融資枠契約の総額	800,000千円	800,000千円
当事業年度末実行残高	10,000	10,000
差引額	790,000	790,000

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
営業取引高	122,681千円	169,484千円
営業取引以外の取引高	8,176	14,562

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度50%、当事業年度54%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度50%、当事業年度46%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
販売手数料	173,142千円	183,271千円
貸倒引当金繰入額	5,498	-
給料及び手当	528,563	485,246
賞与引当金繰入額	55,422	43,521
退職給付費用	35,028	30,833
減価償却費	87,046	77,806

3. 補助金収入

前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

先進超々臨界圧火力発電実用化要素技術開発に係る補助金であります。

当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

先進超々臨界圧火力発電実用化要素技術開発に係る補助金であります。

4. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
機械及び装置	20千円	989千円
車両運搬具	49	-
工具、器具及び備品	74	-
計	145	989

5. 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

(有形固定資産の除却によるもの)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
建物	2,188千円	1,360千円
機械及び装置	1,231	906
車両運搬具	-	0
工具、器具及び備品	205	10
ソフトウェア	26	-
計	3,651	2,277

(有形固定資産の売却によるもの)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
機械及び装置	- 千円	3,341千円

(有価証券関係)

子会社株式（前事業年度の貸借対照表計上額 64,610千円、当事業年度の貸借対照表計上額 21,222千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	80,488千円	63,030千円
受注損失引当金	180,707	154,124
貸倒引当金	37,305	30,968
退職給付引当金	219,203	234,971
P C B 処理引当金	12,838	10,429
未払事業税	929	6,564
長期末払金	3,351	3,044
投資有価証券	3,419	3,106
関係会社株式	42,918	52,981
ゴルフ会員権	19,111	17,361
有形固定資産	226,242	191,524
たな卸資産	191,602	175,941
繰越欠損金	377,018	178,122
その他	21,955	17,083
繰延税金資産小計	1,417,090	1,139,254
評価性引当額	1,417,090	1,139,254
繰延税金資産合計	-	-
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	118,318	82,776
繰延税金負債合計	118,318	82,776
繰延税金負債の純額	118,318	82,776

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
法定実効税率	37.9%	35.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	0.4
住民税均等割	1.4	2.3
評価性引当金の増減	36.8	28.9
その他	0.2	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.5	9.0

(注) 前事業年度において税引前当期純損失を計上しているため、法定実効税率をマイナス表示しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.5%から平成27年10月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年10月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額は8,341千円減少し、その他有価証券評価差額金が8,341千円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形 固定資産	建物	360,668	23,693	1,360	30,445	352,555	1,752,945
	構築物	19,555	-	-	2,774	16,780	342,488
	機械及び装置	884,604	31,309	5,517	182,656	727,740	3,998,740
	車両運搬具	2,451	400	0	1,359	1,492	38,866
	工具、器具及び備品	82,994	21,825	10	43,493	61,315	1,045,150
	土地	261,363	-	-	-	261,363	-
	リース資産	2,247	-	-	2,247	-	-
	建設仮勘定	35,096	52,312	77,227	-	10,182	-
	計	1,648,981	129,540	84,115	262,975	1,431,430	7,178,191
無形 固定資産	特許実施権	6,990	-	-	840	6,150	-
	ソフトウェア	293,639	39,352	-	191,586	141,405	-
	リース資産	1,923	-	-	1,923	-	-
	その他	6,657	39,352	39,352	-	6,657	-
	計	309,210	78,704	39,352	194,350	154,212	-

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	105,084	5,696	14,756	96,025
賞与引当金	226,728	190,885	226,728	190,885
受注損失引当金	509,034	473,309	509,034	473,309
P C B 処理引当金	36,164	-	3,825	32,339

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむをえない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.toavalve.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第15期）（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）平成26年12月19日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年12月19日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第16期第1四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月12日近畿財務局長に提出

（第16期第2四半期）（自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日）平成27年5月14日近畿財務局長に提出

（第16期第3四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月7日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年12月22日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成27年10月19日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年12月18日

東亜バルブエンジニアリング株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 朝喜 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 健一郎 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東亜バルブエンジニアリング株式会社の平成26年10月1日から平成27年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東亜バルブエンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東亜バルブエンジニアリング株式会社の平成27年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東亜バルブエンジニアリング株式会社が平成27年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年12月18日

東亜バルブエンジニアリング株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 朝喜 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 健一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東亜バルブエンジニアリング株式会社の平成26年10月1日から平成27年9月30日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東亜バルブエンジニアリング株式会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。